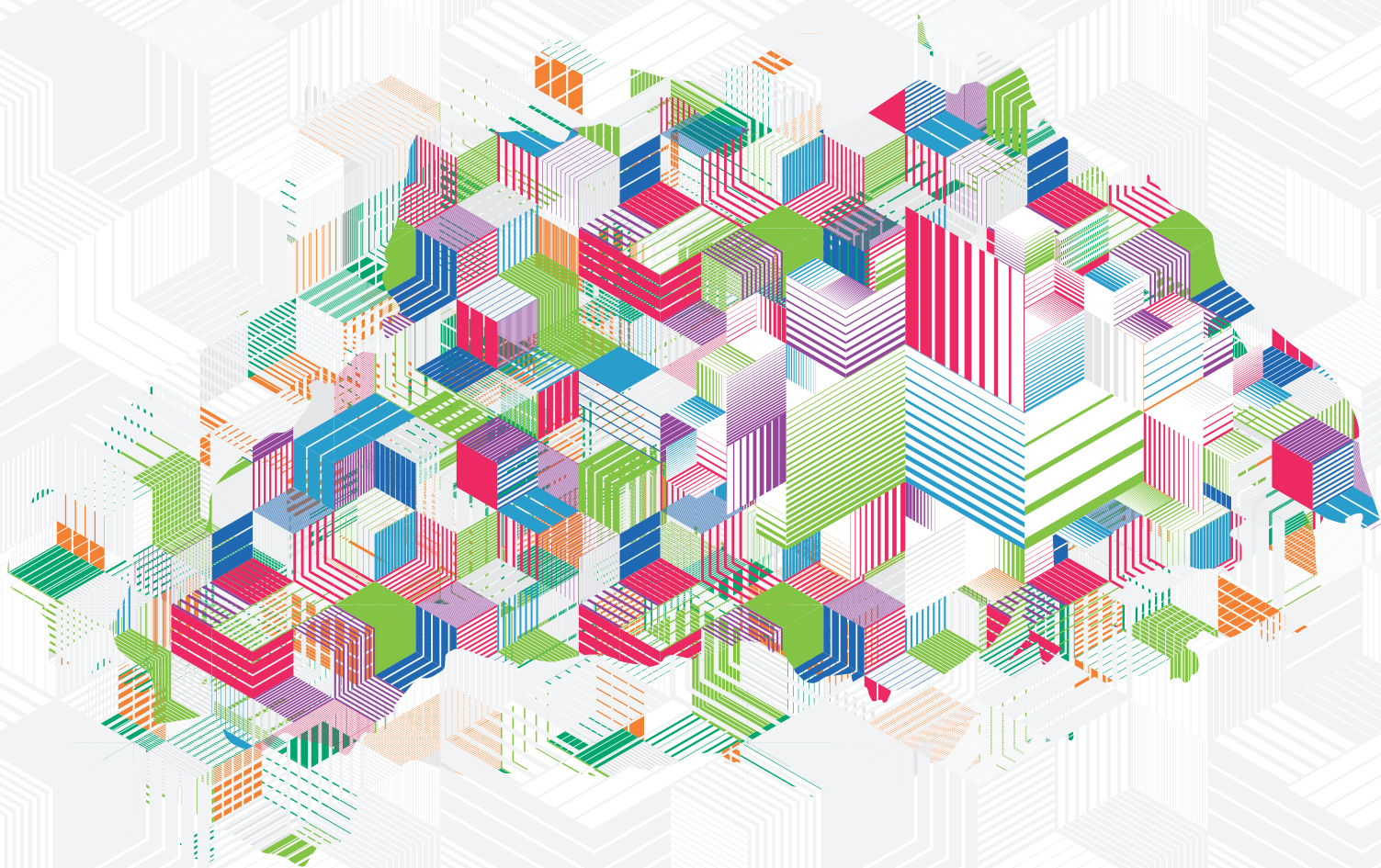




令和5年度 地域研究レポート集



付属

- 埼玉県の60年
- 日本の中の埼玉の60年とこれから
- 県内製造業の変遷

令和6年3月

公益財団法人

埼玉りそな産業経済振興財団

■ はじめに

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し、経済活動が平時に戻る中、約30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られました。一方、原材料価格や円安による輸入価格の上昇もあり、消費は依然として力強さを欠いている状況となっております。

弊財団は、埼玉県内の経済・産業動向、企業経営及び地域の活性化等に関する調査研究や情報収集を行い、それらの情報等を適切かつ積極的に発信・提供していくことにより、埼玉県の産業経済の振興と発展に貢献していくことを目的に活動しております。

令和5年11月に、おかげさまで、弊財団は設立60周年を迎えることができました。埼玉県が現行の5か年計画で掲げる「日本一暮らしやすい埼玉へ」の実現に資するように、各研究員が独自に調査・研究をしているテーマと関連付けながら、60周年記念研究レポートとして、「埼玉りそな経済情報」（発行 株式会社 埼玉りそな銀行）の令和5年7月号から令和5年12月号にかけ、全6回のシリーズ連載を行いました。本冊子はその連載を取りまとめたものとなっております。

本冊子を通じて、各自治体や事業者の皆様が抱えている課題の解決に少しでもお役にたてば幸いです。

■ 目 次

01	埼玉県5か年計画からみる人口に関わる60年間の課題	1
02	埼玉県の工業団地（産業団地）開発の歴史と今後	5
03	埼玉県の女性の働き方の変遷	9
04	埼玉県の商店街活性化に有効な「まちゼミ」のすすめ	13
05	人生百年時代に「働くこと」を如何に支援するか	17
06	埼玉県の災害に対する取り組みの変遷 ～ポータブルスキル構築支援の必要性について～	21
付属	埼玉県の60年（年表）	25
	日本の中の埼玉の60年とこれから	27
	県内製造業の変遷	33

埼玉県5か年計画からみる 人口に関わる60年間の課題

主席研究員 萩原 淳司

はじめに

今からちょうど60年前、「埼玉県総合振興計画 昭和38年3月」が公表された。それ以降、県の最上位計画は、現在の「埼玉県5か年計画 令和4年度～令和8年度 日本一暮らしやすい埼玉へ」まで、名前を中期計画、5か年計画と変えながら、途切れることなく策定されてきた。その間、県の人口は、1963年の262万人から2023年の733万人まで増加した(埼玉県人口推計(毎年4月1日現在))。

そして、人口の増加と構成の変化により様々な課題が生じ(または生じることが予想され)、計画には、その時々の認識と取り組みが記されている。

このレポートでは、60年にわたる計画の変遷をたどり、人口とそれに関わる課題の認識が、どう変わってきたかを明らかにする。具体的には、人口増加はどう生じ、どのような課題をもたらしたか、高齢化、少子化、人口減少はいつ課題として認識されたか等を、計画の記載により、その時々の社会経済状況と関連付け

て整理し、今後の展望につなげたい。

埼玉県の人口増加の速度によって、高度成長期(1963～1973年)、石油危機後(1973～1993年)、バブル経済崩壊後(1993～2023年)の3つの期間に分けて、20の計画の課題認識を検討する。

1.高度成長期(1963-1973年)

①埼玉県総合振興計画(1963年3月)

最初の総合振興計画は、「近年の日本経済の発展は目覚ましいものがあり、景気変動の波はあつたが、つねに上向きの傾向線をたどりつつ高い成長率を示し、国民の生活水準も戦前のそれを大幅に上回る上昇をつづけている」「首都に近接する本県は各種の立地条件の有利性からして、近年人口の増加と工場、住宅等の建設がめざましく、国民経済の高度成長と歩調をともにして社会的、経済的著しい発展を遂げつつある」と始まる。

●埼玉県の5か年計画(長期構想・ビジョン(網掛け)を含む)

期間と人口動態	番号	計画名	公表年月	計画年度・目標
高度成長期 (急激な人口増加 年増加率5.2% 1963-1973年)	①	埼玉県総合振興計画 昭和38年3月	1963年3月	1962-1970年度
	②	埼玉県総合振興計画 修正版 昭和42年3月	1967年3月	1967-1970年度
	③	第二次 埼玉県総合振興計画 昭和45年12月	1970年12月	1970-1985年度
	④	埼玉県中期計画 緑と清流、豊かな埼玉5か年計画 昭和48年9月	1973年9月	1973-1977年度
石油危機後 (人口増加速度の 緩和 年増加率2.1% 1973-1993年)	⑤	埼玉県中期計画 緑と清流、豊かな埼玉5か年計画 昭和51年12月	1976年12月	1976-1980年度
	⑥	埼玉県長期構想 緑と清流、豊かな埼玉600万人の幸せをめざして 昭和53年10月	1978年10月	昭和60年代
	⑦	埼玉県中期計画 緑と清流、豊かな埼玉5か年計画 昭和54年11月	1979年11月	1979-1983年度
	⑧	埼玉県中期計画 緑と清流、豊かな埼玉5か年計画 昭和57年11月	1982年11月	1982-1986年度
	⑨	埼玉県新長期構想 緑と清流 豊かな埼玉 21世紀をめざして	1985年3月	21世紀初頭を展望
	⑩	埼玉県中期計画 緑と清流、豊かな埼玉5か年計画 昭和60年11月	1985年11月	1985-1989年度
	⑪	埼玉県中期計画 緑と清流 豊かな埼玉5か年計画 平成元年1月	1989年1月	1988-1992年度
	⑫	埼玉県新長期構想改定版 緑と清流 豊かな埼玉 21世紀をめざして	1992年3月	21世紀に向けて
バブル経済 崩壊後 (緩やかな 人口増加 年増加率0.3% 1993-2023年)	⑬	埼玉県5か年計画 環境優先・生活重視 豊かな彩の国づくり	1994年1月	1993-1997年度
	⑭	埼玉県長期ビジョン 環境優先 生活重視 21世紀の豊かな彩の国づくり	1997年2月	概ね 2010年
	⑮	埼玉県新5か年計画 環境優先 生活重視 埼玉の新しいくにづくり	1998年2月	1997-2001年度
	⑯	彩の国5か年計画21 「環境」「安心」「元気」の彩の国づくり	2002年2月	2002-2006年度
	⑰	ゆとりとチャンス埼玉プラン 埼玉県5か年計画(平成19年度～23年度)	2007年2月	2007-2011年度
	⑱	安心・成長・自立自尊の埼玉へ 埼玉県5か年計画(平成24年度～28年度)	2012年6月	2012-2016年度
	⑲	埼玉県5か年計画 希望・活躍・うるおいの埼玉(平成29年度～平成33年度)	2017年7月	2017-2021年度
	⑳	埼玉県5か年計画 令和4年度～令和8年度 日本一暮らしやすい埼玉へ	2022年3月	2022-2026年度

しかし、「反面、土地利用上の弊害、工業用水の不足がめだち、また、道路、鉄道等の整備の立ち遅れ、生活環境の悪化、農業生産基盤の劣化等の諸問題」が生じているとする。また、「産業構造の高度化のテンポが地域で異なり、地域間の所得格差が生じ」「地域の立地条件に応じ既存産業の体質を改善する必要がある」としている。

②埼玉県総合振興計画 修正版(1967年3月)

修正版は、人口等が計画途中の1965年に現計画の予測を大きく超過したため策定された。

1961年頃を転機として「首都圏の人口集中の影響は、京浜地帯における用地の供給が限界をきたしたこともあって爆発的に」県内の各鉄道沿線に現れた。

「急激な人口増、企業の立地にともなって、都市化が無秩序に進行することからくる社会環境の悪化、公害の発生、交通事故の多発、生活環境施設の立ち遅れなど急速な都市化現象に対処した施策が、ますます喫緊の課題」となり、「地域格差、産業間格差の問題をより顕在化させている」と現状を示す。

「これらの問題は、現計画が予期した以上の速いテンポで都市化が進展し、行政需要に行政施策が対応できなかった」「国の所得倍增計画を背景として」「まず経済力を培養し、県民所得の向上を期するために、産業振興施策を基調とした行政運営を凶らざるをえなかった」と取り組みが遅れたと認めている。

③第二次埼玉県総合振興計画(1970年12月)

第二次計画は、期間15年の長期計画である。

県土の恵まれた自然立地は1960年代前半からの「高い経済成長と全国的な人口流動の過程で、首都に集中する人口及び産業の外延的な波及」を招いたとし、①人口分布の不均衡、②自然の損壊と環境条件の悪化、③地価の高騰と公共投資の遅れ、④社会連帯感の低下、を課題としてあげている。

④埼玉県中期計画(1973年9月)

計画④に先立ち、県庁内に組成された「人口抑止対策プロジェクト・チーム」により「埼玉県における人口の社会増に対する抑止対策」が知事に報告された(1973年6月)。県の人口の急増は、経済成長に伴う地方からの労働力供給の結果、東京に住宅難世

帯が大量に発生、埼玉に流入して起こるとした。

計画④では、首都圏の枢要な位置にある本県は、経済の高度成長の過程でひき起こされた人口の都市集中や住宅、工場の急速な立地などの影響が極めて大きく、自然環境が損なわれ、公害や交通事故、住宅難や通勤難といった生活条件の悪化を招いたとし、第一の課題を「公害、交通事故、災害から県民をまもる」とした。人口増抑止のため、開発行政や都市計画の見直し、公共住宅へ県民の優先入居等の施策をとるとしている。

2.石油危機後(1973-1993年)

1973年の石油危機により低成長経済に移行し、人口増加速度が緩和されつつある時期の計画だが、引き続き人口増加の悪影響の是正を課題とする。

⑤埼玉県中期計画(1976年12月)

この計画は、「本県は、最大の都市東京に隣接するとともに、京浜、京葉の大工業地帯にも近く」「人口、産業が並行的に急速な集中をみせ」、本県の都市化は急激であり「都市の機能が十分に整備されないまま、単に人口の増大によってもたらされ」「その悪い面が強い形で現れている」ため、高度成長の結果、ひずみとして現れた現象を克服し、危険性を除去することを当面の課題とする。

⑥埼玉県長期構想(1978年10月)

この長期構想は、その主要目標の第一を、「安全で住みよい郷土をつくること」とする。

水・エネルギー等の制約と生活環境整備が遅れがちになることから急激な人口増は好ましくなく、人口流入の抑制基調の中においても、県は人口増加に対する適切な対策を立て(目標年次に想定される)600万人の活力が都市と農村の双方に利益をもたらすよう最大限の努力をすべきとする。

⑦⑧埼玉県中期計画(1979年11月、1982年11月)

⑥の長期構想の主要目標に向けて推進された計画である。計画⑦⑧とも、人口については、出産適齢期人口の減少と合計特殊出生率の低下による出生数の減少と、高齢者人口の増加を予測しているが、少

子化・高齢化が課題であると認識していない。

計画⑧において、社会の高齢化については、「80年代から21世紀にかけての我が国の社会経済の問題」の一つとして議論されているとしているが、県の「中期的重要課題」には入っていない。

⑨埼玉県新長期構想(1985年3月)

この新長期構想では、本県は、相対的に若い県だが、21世紀に入ると高齢化が進行し、本格的な高齢社会になるとし、2000年までの期間は、21世紀における福祉社会実現への重要な準備期間となろう、とする。

「21世紀への展望と課題」として、最初に「高齢化社会への対応」をあげており、高齢化を課題として認識した最初の計画といえる。

⑩⑪埼玉県中期計画(1985年11月、1989年1月)

計画⑩では、経済の安定成長、定住志向の高まりから、本県の社会増加は漸減していくと見込んでいた。しかし、計画⑪で、東京への情報、金融等諸機能の集中が進む中では、東京で異常な地価高騰が生じ、本県への人口流入が加速し、1987年の人口増加率は全国一位となり、社会増が多く、概ねその9割は首都50km以南に集中したと、バブル経済の影響による再度の人口増加に言及している。

⑫埼玉県新長期構想改訂版(1992年3月)

新長期構想⑨を引き継ぎ、「21世紀への展望と課題」の最初に「豊かで活力にあふれた長寿社会をめざして」との文言を掲げ「若い世代の多いこれから21世紀にかけての時期」を「貴重な準備期間」とする。

3.バブル経済崩壊後(1993-2023年)

バブル経済の崩壊後、緩やかな人口増加が続き、計画の中心的課題は、高齢化・少子化に移っていく。

⑬埼玉県5か年計画(1994年1月)

この計画では、本県の特長として、①日本一の人口急増県である、②若い県民が多い反面、今後急速な高齢化と都市型高齢者の急増が予想される、とし、対応する特徴的課題として、①生活基盤の整備と②高齢社会への対応、をあげる。

⑭埼玉県長期ビジョン(1997年2月)

この長期ビジョンでは、「少子・高齢化の進行」を「時代の潮流」とし、本県の高齢化の特長を、そのスピードの速さ、高齢者の絶対数の多さ、都市型高齢者の増加、地域間格差の大きさ、高齢者世帯・単身高齢者世帯の増加、としている。

また、これまでの計画で初めて、「少子化の問題」をとりあげ、合計特殊出生率の低さが社会の活力低下や人口の高齢化を一層加速するとしている。

⑮埼玉県新5か年計画(1998年2月)、

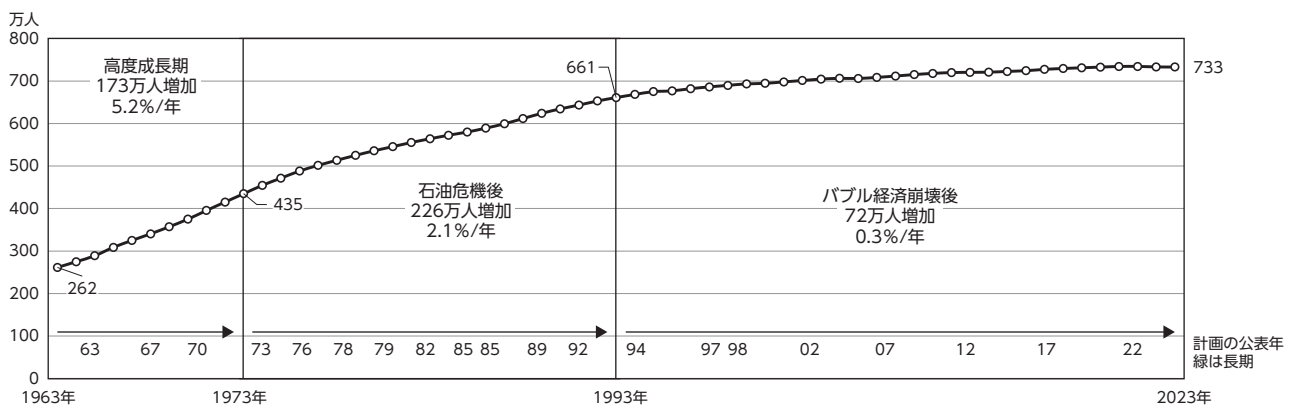
⑯彩の国5か年計画21(2002年2月)

計画⑮は、「時代の潮流」の最初に「少子・高齢化」を掲げ、計画⑯は、「計画の背景」として、「少子・高齢化が一段と進行」をあげている。

⑰⑱埼玉県5か年計画(2007年2月、2012年6月)

計画⑰は、ごく近い将来、人口が減少しはじめる時期と高齢化率が20%を超える(超高齢化の)時期が

●埼玉県の人口推移



ほぼ同時にくる時代を迎えるが、産業構造から地域社会まで逆に大きく生まれ変わる可能性があるとし、「初めて経験する人口減少・超高齢化社会に備えて県民の力を結集する計画」と位置付ける。

計画⑱は、少子高齢化により、経済規模の縮小や労働力の低下、社会保障費の増大などが懸念されるとする。

⑲埼玉県5か年計画(2017年7月)

この計画では、75歳以上の後期高齢者の2015年から10年間の全国で最も高い増加率を「異次元の高齢化」と呼ぶ。かつては3人の現役世代が1人の高齢者を支える「騎馬戦型社会」だったが、今後は1人が1人を支える「肩車型社会」になると予測する。

ただし、元気な高齢者が「共に社会を担う側」に回れば、現役世代の負担を軽減し、社会の活力を高めることが可能となるとする。

⑳埼玉県5か年計画(2022年3月)

この計画では、本県は、今後5年間で大きな転換点を迎えるとする。戦後一貫して増加を続けてきた本県の人口が減少に転じるとともに、2030年まで全国で最も速いスピードで後期高齢者が増加し、その社会に与える影響の大きさから「異次元の高齢化」と呼べる状況を迎える。さらに、2040年には現役世代1人が1人の高齢者を支える「肩車型社会」に迫ると予測する。

まとめと今後の展望

本県の5か年計画における課題は、1993年頃までの前半30年間は、経済成長下の若い人口の急激な流入から発生する都市化の弊害と地域格差の是正だったが、後半の約30年間は、低成長と人口増加の減速の下、増えた人口が年をとる一方、その子・孫世代の出生数が先細りであるという高齢化・少子化の課題に取り組んできた。そして、今後、人口減少と「異次元の高齢化」「肩車型社会」の本格化に対峙することになる。

「埼玉県5か年計画 日本一暮らしやすい埼玉へ」は、2040年の課題として、人口減少と高齢化によるコミュニティの変化と、高齢者の孤立、交通難民の増加、都市のスポンジ化^(注1)を見込む。

計画が示す「介護・医療体制の充実」「子育てに希望の持てる社会の実現」「人生100年を見据えたシニア活躍の推進」等の今後5年間に取り組むべき施策は、課題に的確に対応するものであり、強力な推進が求められる。

●課題とそれを初めて取り上げた計画

課題	初めて取り上げた計画	高齢化率	合計特殊出生率
高齢化社会	⑨ 埼玉県新長期構想 (1985年3月)	7.16% (1985年)	1.72 (1985年)
少子化の問題	⑭ 埼玉県長期ビジョン (1997年2月)	10.08% (1995年)	1.31 (1997年)
人口減少	⑰ 埼玉県5か年計画 (2007年2月)	16.40% (2005年)	1.26 (2007年)
「異次元の高齢化」「肩車型社会」	⑲ 埼玉県5か年計画 (2017年7月)	24.62% (2015年)	1.36 (2017年)
(参考 直近データ)	—————	26.35% (2020年)	1.22 (2021年)

資料:総務省「国勢調査」、埼玉県「埼玉県保健統計年報」

(注1)人口減少、核家族化などを背景に、まちなかにスポンジの穴のように空き家、空き地等が、小さな敷地単位で、時間的・空間的にランダムに、相当程度の分量で発生する現象。

埼玉県の工業団地（産業団地） 開発の歴史と今後

研究主幹 棚沢 英明

はじめに

当財団が60周年を迎えるに当たり、埼玉県経済の発展を支えてきた製造業を中心とした工業団地（産業団地）（以下、「工業団地等」という。）開発の歴史を振り返り、現状と今後の見通しについて考えてみたい。

なお工業団地とは、一般的に一定の区画の土地を工業用地として整備し、製造業を中心とした工場や倉庫を計画的に立地させた地域であるが、近年は製造業以外の施設も多くなっていることから、産業団地との名称を使用するケースが増えている。

高度成長期と人口増加

1954年から1957年まで続いた神武景気、その後のなべ底不況を乗り越え、日本の景気は1958年から岩戸景気に移行した。日本の経済規模が飛躍的に拡大した高度経済成長の始まりである。

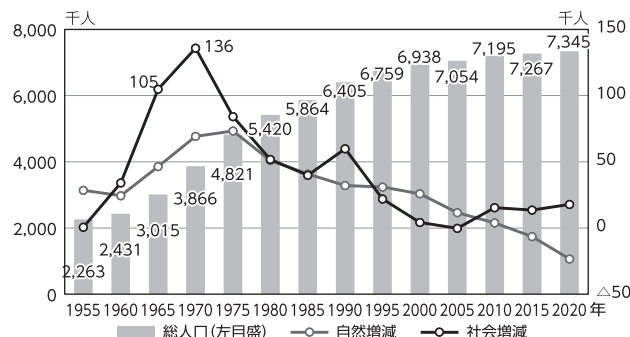
戦後日本の人口は、1947年から1949年の第一次ベビーブーム（年間出生数は約270万人）と1971年から1974年の第二次ベビーブーム（年間出生数は約200万人）等を経て、1945年の約72百万人から、1975年までの30年間で約40百万人増加し、約112百万人となった。

出生数の増加は生産年齢人口の増加につながり、豊富な労働力を背景に個人消費は拡大し、消費と生産の好循環が生まれ経済成長につながる、いわゆる人口ボーナス^(注1)期が訪れたのである。

一方、高度経済成長政策に伴って、人口の都市集中は急速に進み、1955年に226万人であった埼玉県の人口は、東京から溢れた人たちや、地方からの転入者により、自然増を大幅に上回る社会増が発生し、1975年には482万人と、20年間で2倍以上に急増した。

(注1) 生産年齢人口（15～64歳）に対する従属人口（14歳以下の年少人口と65歳以上の老年人口の合計）の比率が低下し、経済成長を促すこと。逆に、従属人口の比率が相対的に上昇することを人口オーナスという。

●埼玉県の人口推移及び増減推移



資料：埼玉県統計年鑑、埼玉県の人口動態概況、住民基本台帳移動報告を基に作成

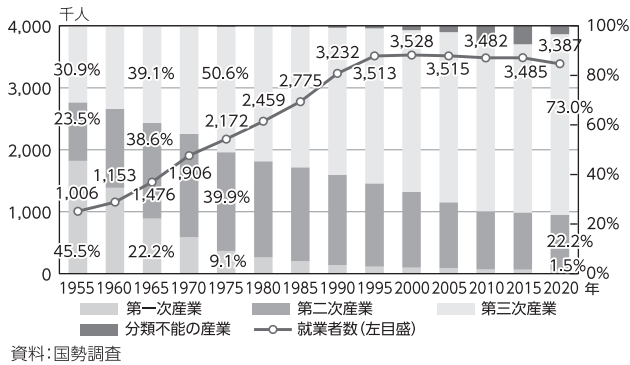
農業県から工業県へ

経済が発展し成長を続ける中、京浜工業地帯に隣接し、平坦で交通利便性の高い埼玉県では、県をはじめ各市町村において積極的な工場誘致政策が展開された。既に飽和状態にあった京浜工業地帯に対し、比較的地価が安く、豊富な労働力を抱える埼玉県は工場開発の適地としての条件に恵まれていたのである。埼玉県は「埼京工業地帯」の形成を目指す構想を発表し、1959年に工業開発係を新設、1960年には知事を本部長とする「埼玉県工業開発推進本部」を設置し、計画的で効率的な工業開発を推進することとなった。

その後、県内各地で工業団地の開発が進められ、都心から40km圏内の県南地域には、東京都と連続した工業地域が形成され、更に県北へと拡大した。工業団地の造成を軸に県内への工場進出が進み、急速な工業化に伴い産業構造は急激な変化を遂げ、製造品出荷額等が急拡大し、埼玉県は「農業県」から「工業県」へと大きく変容を遂げた。

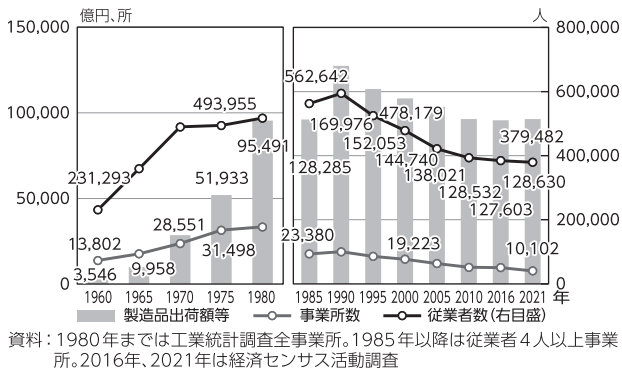
埼玉県の産業別就業者割合を見ると、1955年には、第一次産業が45.5%、第二次産業が23.5%、第三次産業が30.9%であったが、1975年には、第一次産業は9.1%と10%を下回り、第二次産業が39.9%、第三次産業が50.6%となった。この間、第二次産業の就業者数は約3.7倍に増加した。

●就業者数及び産業別割合の推移



工業統計調査によれば、1960年から1975年にかけて、従業者数は約2.1倍、事業所数は約2.3倍、製造品出荷額等に至っては、3,546億円から51,933億円と14.6倍に急増している。1960年に全国10位であった製造品出荷額等は、1970年には6位にまで急速に順位を上げた（令和3年 経済センサス活動調査 従業者4人以上事業所統計では全国6位）。

●事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移



昭和30年代、東京のベッドタウンとなった埼玉県は、人口の急増による住宅不足を解消するため、日本住宅公団（現独立行政法人都市再生機構（UR）の前身）による住宅団地の開発が進められていた。1959年5月、首都圏整備法により、浦和市と大宮市（現さいたま市）が市街地開発地域に指定されたことから、埼玉県の協力の下、同公団が県内初の大規模工業団地である吉野原工業団地の造成に着手し、1962年11月に団地の造成が完了した。当時の記録では、団地には11社が立地し、周辺にも関連工場が立地したとある。吉野原工業団地の造成と並行して進められたのが、県北部の開発である。同じく日本住宅公団を事業主として深谷工業団地の整備が進められ、1963年3月に完成し、当時18社が立地した。

このように、工業団地開発の初期においては、日本住宅公団を事業主とした開発が進められるとともに、上尾市や春日部市、行田市などでは、自治体が事業主となる工業団地の開発が行われていった。

埼玉県が事業主体となり初めて計画した工業団地は、当時策定が進められていた総合振興計画の一環である「草加工業団地」であり、1962年に造成が開始された。

埼玉県では、県営発電事業の推進組織を整備するため電気局を設置していたが、1963年に電気局を発展的に解消し企業局を新設し、公営企業体制の整備を進めていた。団地造成事業を商工部から企業局に移し、企業局の機構整備により、本格的な工業団地の開発が進められることとなった。

草加工業団地に続いて、隣接地に「草加・八潮工業団地」、西部狭山飛行場跡地に「武蔵工業団地」と、次々と団地の開発が進められた。「武蔵工業団地」は、工場を中心に社宅やショッピングセンターなどを配置した「モデル工業団地」として、住工混在の解消を図るため、混在地区からの工場移転と適正配置を目的としたもので、工業団地造成の転機ともなった。

工業団地開発の始まり

昭和30年代当初の積極的な工場誘致政策により、県内には多数の工場が進出することとなったが、無秩序な工業化は、地下水の汲み上げに伴う地盤沈下や、河川の汚濁、騒音・ばい煙・振動など、様々な公害の発生をもたらし、大きな社会問題となった。

これらの公害問題の解決を進めるとともに、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼさないよう、秩序ある工業開発を進めるべく、工場の受け皿となる工業団地の開発が始まることとなる。

●工業団地の整備状況(昭和50(1975)年現在)

事業主体	工業団地	所在地	工業団地規模(ha)		事業期間	立地企業数
			団地面積	用地面積		
埼玉県	草加	草加市	105.7	55.8	S37~40	30
	草加・八潮	草加市・八潮市	87.5	40.3	S40~44	25
	武蔵	入間市	48.5	37.0	S41~44	37
	加須	加須市	57.8	27.2	S41~46	18
	久喜・菖蒲	久喜市・菖蒲町	165.5	107.1	S43~53	77
	東松山	東松山市・滑川町	73.6	53.0	S44~53	94
	鷲宮	鷲宮町	112.3	14.1	S45~57	32
	狭山	狭山市	41.4	31.4	S46~47	63
	児玉	上里町・神川村 児玉町・本庄市	106.5	86.5	S47~59	65
	川越	川越市	71.6	56.8	S48~55	123
	川島	川島町	55.2	26.2	S49~57	12
小計	11		925.6	535.4		576
市	上尾平塚	上尾市	7.3	6.4	S37~39	8
	春日部内牧	春日部市	43.5	36.7	S37~40	50
	上尾坊山	上尾市	4.5	3.8	S38~39	10
	行田	行田市	75.3	60.5	S38~42	34
	川口南平柳	川口市	3.1	3.1	S42~44	36
	川口新郷	川口市	20.2	13.7	S42~46	91
	上尾領家	上尾市	7.9	7.2	S43~45	12
	豊野	春日部市	35.5	18.6	S47~56	78
小計	8		197.3	150.0		319
日本住宅公団	吉野原	大宮市	57.0	41.3	S35~38	12
	深谷	深谷市	97.7	86.5	S35~37	19
	川越・狭山	川越市・狭山市	189.6	158.7	S37~40	94
	富士見	川越市・坂戸市 鶴ヶ島市	96.0	70.0	S41~51	40
	清久	久喜市	68.8	44.1	S47~54	32
小計	5		509.1	400.6		197
合計	24		1,632.0	1,086.0		1,092

資料:埼玉県行政史 第4巻(立地企業数は昭和61(1986)年)

道路交通網の整備

京浜工業地帯は東京湾の西側に位置し、大規模な港湾施設が整備され海上輸送の利便性が高く、港湾近くの工業団地が臨海型工業団地である一方、埼玉県は高速道路を始めとした幹線道路などの内陸交通を想定した内陸型工業団地である。工業地域として発展するためには、電力や工業用水の確保に加え、物流の観点から道路網の整備が極めて重要であり、主要な幹線道路近くを最適地として整備が進んできた。

埼玉県では、高度成長期を迎え県経済と県民生活を支える道路整備の重要性が高まり、混雑緩和と産業用交通の利便性向上を図るため、産業道路や国道を迂回するバイパス道路の整備が進められた。更に、高速道路の整備計画がスタートし、1971年12月の関越自動車道の練馬・川越間の暫定開通を皮切りに、現在までに東北自動車道・常磐自動車道に加え、首都高速の延伸、東京外環自動車道、そして圏央道(首都圏中央連絡自動車道)の6本の高速道路が放射状とそれを繋ぐ環状に整備されてきた。

特に、圏央道の開通は、都内に乗り入れることなく、東名高速道路や中央自動車道等にも接続されたことから、埼玉県の道路交通網の利便性・優位性は飛躍的に高まった。大消費地東京を後背地に持つ埼玉県にとって、これらの高速道路網とともに整備されたジャンクションやインターチェンジ周辺は、工業や物流拠点等の立地場所として最適であることから、積極的な開発が進められることとなった。

埼玉県内の工業団地等の現状

埼玉県のHPには、埼玉県内113か所の主な工業団地・産業団地を一覧にした「埼玉県主要産業団地図」(2023年2月現在 ここでは工業専用地域も含む)が掲載されている。

また、埼玉県企業局が造成した50か所の工業団地等(2022年9月現在 募集予定団地、事業中団地を含む)についても、埼玉県企業局団地位置図として掲載されている。(工業団地等46、住宅団地3、流通業務団地1)

埼玉県が事業主体として開発した46の工業団地等について、事業を開始した時期別に5つのグループに分けてみた。1975年から1980年及び1998年から2006年に事業開始されたものはなく、前期間はオイルショック、後期間はバブル崩壊後の平成不況や金融危機の時代である。

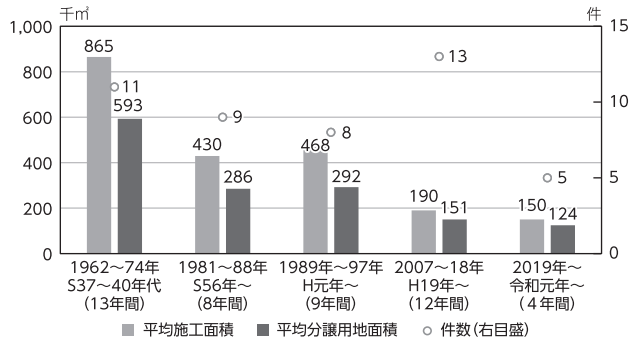
1962年からの期間は高度経済成長期にあり、工業団地開発が始まった初期段階である。13年間で11の工業団地等の事業が開始され、平均施工面積865千㎡、平均分譲用地面積593千㎡と、当時は開発用地に余力があり、大規模な開発が可能であったことが伺える。

バブル崩壊後は、地価の下落と経済状況の悪化により、バブル期に開発した事業は長期化と見直しを迫られるとともに、未分譲用地の処分を最優先に、新規の工業団地造成は原則凍結された。

経済がようやく回復したことから、2007年以降開発した工業団地等は200千㎡程度とし、事業期間の短縮によるリスクヘッジを図るとともに、圏央道の整

備が進んだことにより順調に開発が進められてきた。2007年以降開発した18団地の団地当たり面積は、初期の頃に比べ5分の1程度の規模となっている。

●事業開始時期別件数及び平均施行面積・平均分譲用地面積



資料：令和4年度 公営企業の概要 (埼玉県企業局) より作成

埼玉県の企業誘致戦略

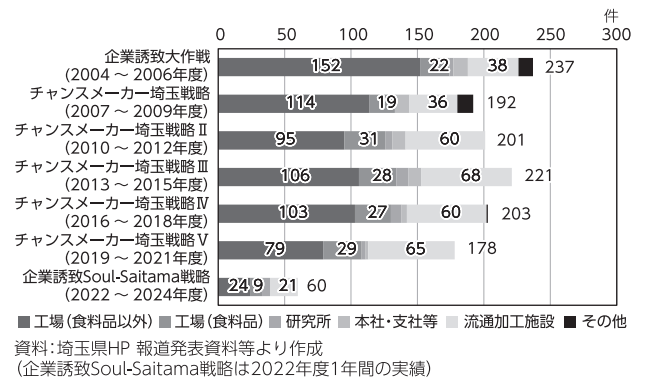
埼玉県では、2005年1月に「企業誘致大作戦」を開始して以来、チャンスメーカー埼玉戦略1期から5期の17年3か月間、「徹底したPR・誘致活動」、「オーダーメイドサービス」、「クイックサービス」、「ワンストップサービス」を基本理念として企業誘致を推進してきた。2022年4月からは、新たに企業誘致Soul-Saitama戦略^(注2) (2022年4月～2025年3月)を開始し積極的な企業誘致を推進している。

(注2) Success in optimal urban landscapeの略：都会的な恵まれた環境の埼玉で成功しよう。

その結果、工業団地等への立地も含め、2023年3月までに1,292件の誘致に成功した。

各戦略期間別の施設別立地件数を見ると、やや減少傾向にある中、流通加工施設の割合が高まっており、経済・社会情勢を反映した状況が伺える。

●立地企業業種内訳



資料：埼玉県HP 報道発表資料等より作成 (企業誘致Soul-Saitama戦略は2022年度1年間の実績)

おわりに

工業団地等の産業基盤を整備し企業誘致を進めることは、産業振興政策として効果的であり、企業誘致による税収の確保や地元雇用の創出等の直接的な効果に加え、移住・定住による人口増加や地元消費の喚起、地元企業の取引拡大につながる可能性もある。

新型コロナウイルス感染症もようやく収束の気配を見せ始め、比較的堅調な企業決算が発表されるなどの明るい材料もある。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻がもたらす、世界経済や社会情勢に対する今後の影響は不透明であり、経済情勢を一変させるようなリスク要因は複数考えられる。

一方国内では、少子化の影響は埼玉県も例外ではなく、既に生産年齢人口は2000年をピークに減少に転じている。企業の人手不足感は高まっており、今後その傾向は強まる可能性が高い。

埼玉県は首都圏の中心に位置し、比較的災害も少なく極めて利便性の高い交通網が整備されるなど、優れた立地環境にあると言えるが、用地不足等の課題もある。また、団地の開発には多額の先行投資と時間がかかることから、世界情勢や経済状況、企業の投資動向、既存の立地企業のニーズなどを十分に見極めながら実施していくことが大切である。今後も埼玉県の特徴を活かし、更なる発展に期待したい。

埼玉県の女性の働き方の変遷

主任研究員 青木 淳子

はじめに

1986年に男女雇用機会均等法が施行となってから今年で37年になる。四大卒の均等法第1期生は60歳となり、節目の年を迎えたと言える。男女雇用機会均等法は就業における性差別を改めることを目的としているという点で、画期的な法律であった。その後も何度か改正を繰り返し、女性が働く上での環境整備に大きな役割を果たしてきた。

男女雇用機会均等法施行の後も、育児介護休業法や女性活躍推進法など、女性の就業に関わる法律が整備され、女性の働き方や社会全体の意識の変化に大きな影響を与えてきた。しかし、景気の変動や少子高齢化など社会経済状況の変化もまた女性の働き方の変化に深く関わっている。

当財団が発足した1963年は高度経済成長の真っ只中であり、日本全体はもとより埼玉県の人口動向や産業構造などが大きく変革した転換期にあたる。男女雇用機会均等法が施行となった1986年から少しさかのぼり、高度経済成長期からの女性の働き方の変化を見ていきたい。

高度経済成長期～1980年代

1960年に池田勇人内閣は「国民所得倍増計画」を決定し、国民の生活水準を西ヨーロッパ先進国並みに到達させるという経済成長目標を設定し、完全雇用の達成と福祉国家の実現、国民各層間の所得分布の是正を図ることを目指した。具体的施策として、鉄道・道路・港湾・工業用水道などインフラの整備や、工業化に向けての誘導を行い産業の高度化を図り、生産性の高い部門へ労働力を移動させることなどが行われた。

高度経済成長期には国土や国民生活に大転換が起こるが、大都市圏に位置する埼玉県はとりわけその変化が激しかった。

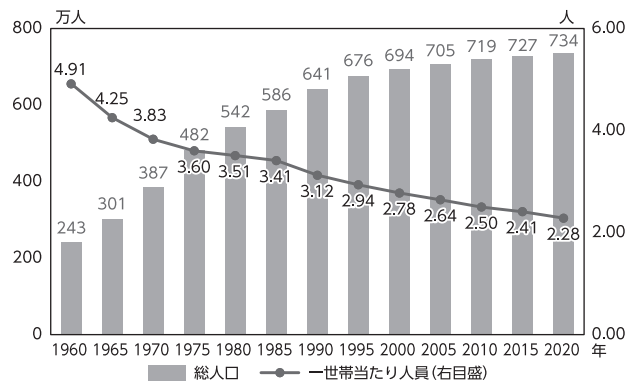
まず、東京に人口及び産業が集中したため、住宅や工場などが徐々に郊外に拡散していった。県内人口は1960年から1975年の15年間で243万人から482万人と約2倍に増加した。そのため、大量の住宅需要が発生した。日本住宅公団は、1956年に埼玉県内では初めて西本郷団地（332戸・旧大宮市）を建設したが、高度経済成長期に入ってから、草加松原団地（5,926戸・草加市）や武里団地（5,559戸・春日部市）などの大規模団地を建設していった。高度経済成長期の人口増加は、自然増よりも社会増によるもので、若い世代が大量に転入してきた。そのため、世帯構造も大家族から核家族へと転換が進んだ。

また、人口だけではなく、産業構造や就業構造も大きく変化した。

本誌前号でも触れられていたように、埼玉県では積極的な工場誘致政策が展開され、県内への工場進出が進んだ結果、「農業県」から「工業県」へと急激な変化を遂げた。

この時期、女性の働き方についても大きく変化した。1960年には家族従業者として働く女性は49.2%でほぼ半数を占めていたが、製造業などの事業所が県内に増加した結果、農業や家業に従事する働き方から、企業や工場などに雇われて働く人の割合が増加していった。既に1965年には家族従業者（38.6%）

●埼玉県の人口と一世帯当たり人員の推移



資料：総務省「国勢調査」
(注)各年10月1日現在

と雇用者(51.2%)の割合は逆転し、その後も家族従業者の割合は減少し、雇用者の割合が増加する傾向が続いた。

また、埼玉県内には、人口増加に伴って、スーパーマーケットなどの大型店舗や金融機関の支店開設も相次ぎ、さらに多くの女性に働く場を提供することとなった。埼玉県の女性の産業別就業者割合をみると、1960年には農林水産業である第一次産業の割合が46.3%を占めていたが、1970年には第一次産業は22.2%に減少、製造業などの第二次産業(33.6%)と商業やサービス業などの第三次産業(44.2%)が増加し、産業構造の高度化が進んでいる。1980年には第三次産業が60.0%と過半数を占めるようになり、その後も増加が続いた。

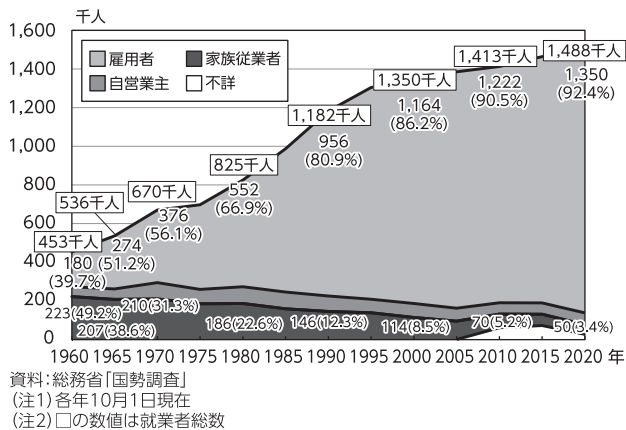
女性の働き方に関わる法制度の整備

男女雇用機会均等法が成立した背景には、一つには労働市場への女性の参加が進んだことがある。しかし、当時は労働基準法で女性労働者については時間外労働や深夜業の制限などが定められており、また、「男は仕事、女は家庭」のような固定的な性別役割分担意識が根強かったことなどから、女性労働者を単純かつ補助的な業務に限定する企業が多かった。しかし、1979年に国連で女性差別撤廃条約が採択され、同条約の批准に向けて国内法を整備する必要が生じた。その一環として、勤労婦人福祉法を一部改正して男女雇用機会均等法が成立し、募集・採用、配置・昇進について男女で均等な取扱いをすることなどが定められた。その後、1997年、2006年、2015年、2019年と改正を重ね、間接差別の禁止や、セクシュアル・ハラスメントやマタニティ・ハラスメントを防止するための規定などが定められた。

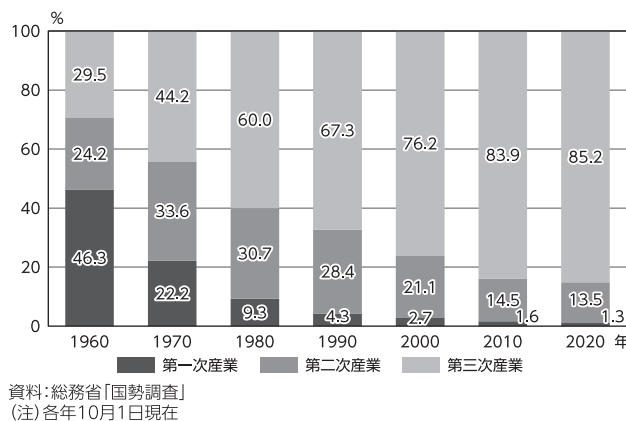
育児・介護休業法の成立もまた、女性の働き方の変化に大きく影響している。1972年に成立した勤労婦人福祉法においても育児休業の制度は設けられていたが、その制度が社会全体の企業に広がったのは1992年施行の育児休業法がきっかけといえよう。1995年には介護休業制度が創設され、育児・介護休業法として改正された。その後も何度かの改正を経て、休暇取得条件の緩和や男性の育児休業取得促進の規定などが定められている。

2000年以降の大きな動きとしては、2015年の女性活躍推進法の成立・施行があげられる。背景には育児と仕事の両立が依然として厳しく、当時、第一子出産後離職する女性就業者が約6割にのぼっていたことや、少子化の流れが止まらず、将来の労働力不足が懸念されたこと、ニーズの多様化やグローバル化への対応の必要性が高まったことなどがあげられる。同法は男女労働者の機会均等やワーク・ライフ・バランス、管理職に占める女性割合などの現状把握を行うことを定め、女性就業者が仕事の中で活躍する環境を整えることを目指している。同法の成立も、少なからず女性の働き方に関する意識の変化に影響

●埼玉県の女性就業者数の推移



●埼玉県の女性の産業別就業者割合の変化



を与えていると考えられる。

●女性の働き方に関わる主な法律の成立・施行

年代	年	事項
1970年代	1972	勤労婦人福祉法の成立・施行
80年代	1986	男女雇用機会均等法の施行
		労働者派遣法の施行
90年代	1992	育児休業法の施行
	1993	パートタイム労働法の成立・施行
	1995	育児・介護休業法の成立・一部施行 (1999年から本格施行)
2000年代	2005	次世代育成支援対策支援法の施行
10年代	2015	女性活躍推進法の成立・施行

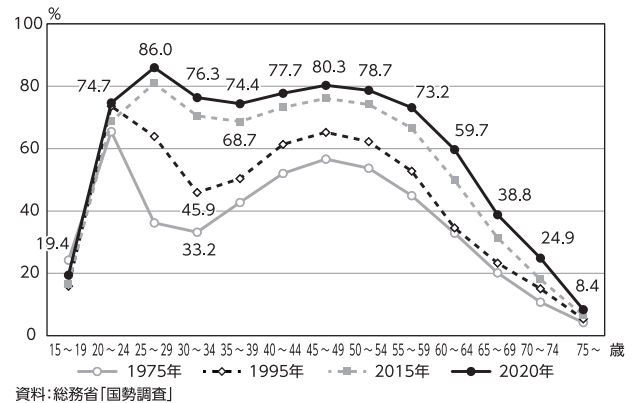
1990年代以降の女性の働き方と意識の変化

1990年代以降は、女性の働き方や意識が大きく変わった時期である。

働く女性にとって育児と仕事の両立は大きな課題であり、右の図表「埼玉県の女性の年齢階級別労働力率の推移」を見るとわかるように、かつては子育てが忙しくなる30～34歳の女性の労働力率は、前後の年齢階級と比較して大きく落ち込むのが常であった。特に埼玉県は、核家族世帯が多いことや通勤時間が長いことなどから、全国と比較して落ち込みの谷が深いとされてきた。実際に、1975年の30～34歳の全国の女性の労働力率は埼玉県よりも10ポイント高く、1995年には7.5ポイント高い。

しかし、2015年には子育て期の労働力率の落ち込みは目立たなくなり、年齢階級別労働力率のグラフの形はM字型から台形に近づいた。子育て支援策の充実や女性活躍推進法の成立等による意識の変化もあると思われるが、バブル経済崩壊後、約30年にわたって男性の平均所得が上がり、男性片働きモデルでは生計が維持できないという世帯が増えたことも要因であろう。

●埼玉県の女性の年齢階級別労働力率の推移



埼玉県の調査から女性の働き方の変化をみると、1991年度から2020年度では結婚・出産にかかわらず就業を継続した女性の割合が13.0%から20.1%に増加したことが目立っている。また、結婚退職後は専業主婦となる人が15.2%から9.3%へと減少した。

一方で、結婚や出産で一度退職した人がパートタイムとして再就職する「パートタイム再就職型」は、2020年度調査では23.8%で最も大きい割合を占めており、その傾向は1991年度調査から変わっていないことがうかがえる。

前頁の図表「埼玉県の女性就業者数の推移」にみられるように2020年の県内女性就業者数は約149万人にのぼり、労働力率も高くなっている。

●女性の働き方の変化 (回答者：女性)

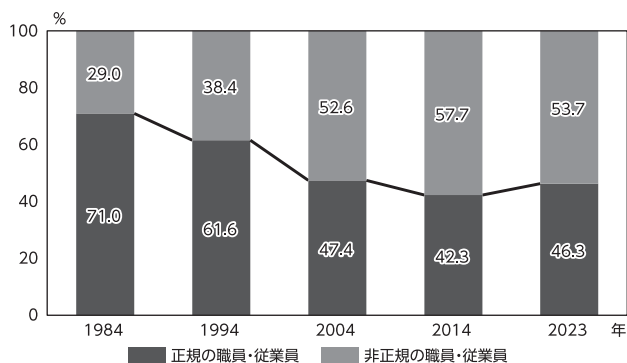
	就職継続型	フルタイム再就職型	パートタイム再就職型	中途就職型	出産退職型	結婚退職型	無職型	その他	無回答
1991年度(678)	13.0	10.1	28.3	6.6	15.2	7.1	6.1	13.6	
2020年度(1,223)	20.1	8.4	23.8	6.1	8.6	9.3	6.1	13.6	4.0

資料：埼玉県「平成3年度女性問題意識調査報告書」
「令和2年度男女共同参画に関する意識・実態調査報告書」
(注) 調査結果は2020年度調査の選択肢に合わせて調整している。1991年度調査では「中途就職型」に該当する選択肢はなかった。

しかし、雇用者の内訳をみると非正規職員の割合が過半数を占める状況が続いている。全国の統計であるが、1984年には女性の正規の職員・従業員の割合は71.0%を占めていたのが、2000年代になると正規職員と非正規職員の割合が逆転している。この背景には、1999年の労働者派遣法改正により、対象業種が大幅に緩和されたことがあげられる。また、家事・育児と仕事の両立のために、短時間勤務を望む労働者側と人件費を抑えたい企業側のニーズがマッチしたことも一因としてあげられる。

しかし、男性の非正規雇用割合が22.5% (2023年) であることと比較すると、女性の非正規雇用割合は大幅に高く、男女の賃金格差の要因ともなっている。近年ではパートタイム労働者への基幹業務のシフトが進んでいる企業が増えており、同一労働同一賃金の導入も重要な課題となっている。

●女性雇用者の正規・非正規割合の推移 (全国)

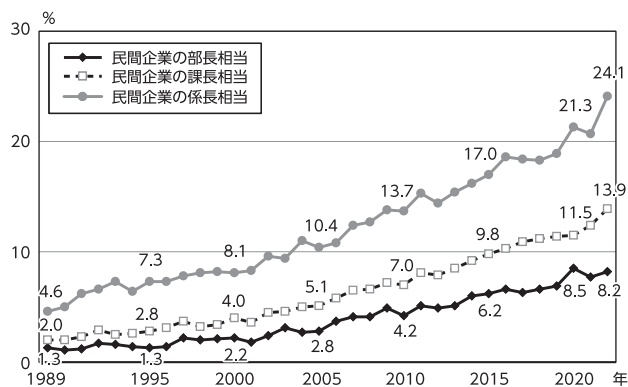


資料：総務省「労働力調査」
 ※1984年、1994年は2月、2004年以降は1～3月平均の数値。

一方、管理職に占める女性の割合について1989年から2022年の変化をみると、民間企業の部長相当職は1.3%から8.2%へ、課長担当職は2.0%から13.9%、係長担当職は4.6%から24.1%へと大幅に伸びたが、いずれも政府の「あらゆる分野で指導的地位に女性が占める割合が30%になるように」という目標には届いていない状況である。

男女ともに働きやすい環境整備や多様な価値観を反映した付加価値の高い企業経営を進めるためには、さらに多くの女性が管理職に登用される必要がある。

●役職別管理職に占める女性割合の推移 (全国)



資料：内閣府男女共同参画局「男女共同参画白書」
 (注) 100人以上の常用労働者を雇用する企業に属する労働者のうち、雇用期間の定めがない者について集計。

おわりに

女性活躍推進法が施行となってから、「女性は仕事も家事も子育ても介護も」と、女性の負担感が重くなったという意見が多く聞かれるようになった。共働き家庭は増えたが、相変わらず「男は仕事、女は家庭」というような性別役割分担意識は根強く残っていることがうかがえる。

そのような中で、2021年の育児・介護休業法の改正で男性の育児休業取得を促進するような枠組みができた。法律が家庭における男女共同参画に踏み込んだ形である。

従来の意識と制度設計のままでは、少子化はさらに進行し、女性の社会進出は思うように進まず、労働力不足はさらに深刻化していく懸念が高い。制度改正だけではなく、職場や市民一人ひとりの意識の変革が重要である。

明るい面に目を向けるとするならば、上の図表に見られるように管理職に占める女性の割合が徐々に高くなってきているということは、着実にキャリアを積んでいる女性就業者が年々増えているということである。若い世代は固定的な性別役割分担意識に固執しない人も多い。

埼玉県は近代日本における初の女性医師、荻野吟子を生んだ地である。働く女性が各々の意欲に基づいてチャレンジし、キャリアを積めるような未来が実現することを期待したい。

埼玉県商店街活性化に有効な「まちゼミ」のすすめ

主席研究員 間藤 雅夫

はじめに

ライフスタイルの変化、郊外型商業施設の進出、EC市場の拡大など地域商業をめぐる環境の激変により、多くの商店街は来街者の減少、空き店舗の増加、店主の高齢化、後継者不足など様々な課題に直面し、活力を失いつつある。

衰退する地域商業や商店街の活性化の切り札として注目されているのが、2003年に愛知県岡崎市で始まった「まちゼミ」である。全国で初めてまちゼミを開催した岡崎まちゼミの会の松井洋一郎代表によれば、現在、まちゼミは全国約450地域、約2,000商店街、約30,000事業者が取り組んでいる。2022年7月には、さいたま市では初となる第1回岩槻まちゼミ（岩槻まちゼミ実行委員会主催）が開催され、以降、第2回、第3回と継続的に実施されている。

本稿では、商店街活性化におけるまちゼミの有効性について、当財団が立ち上げから関わってきた岩槻まちゼミの取り組みを紹介し、事業者が主体的に活動するまちゼミについて考える。

埼玉県の商店街数の推移

「商店街はなぜ減びるのか 社会・政治・経済史から探る再生の道」（光文社新書、2012年）の筆者である新雅史氏（流通科学大学商学部・マーケティング学科講師）によれば、そもそも商店街は20世紀に発明された近代的商業形態だった。昭和初期のインフレにより都市へ流入した離農者が零細小売業者となり、社会の安定のため、「横の百貨店」として新しい理念とともに発明されたのが商店街である。

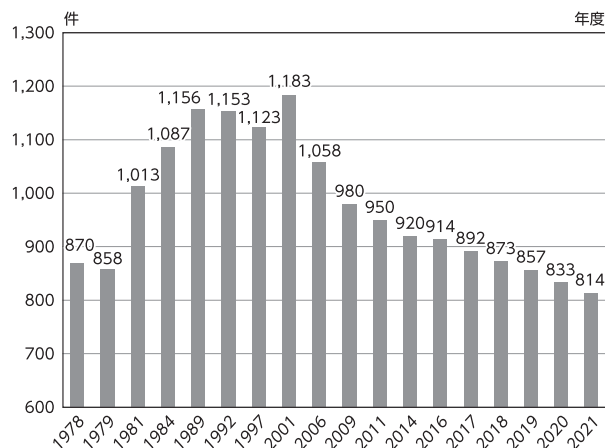
中小企業庁の「令和3年度商店街実態調査」によると、全国の商店街の現状は、「衰退している」（36.5%）、「衰退の恐れがある」（30.7%）が全回答の約2/3を占める。また、商店街の抱える問題は、「高齢化による後継者難」が72.7%（複数回答）で

最も多くなっており、その割合は年々増加している。

さらに、埼玉県の商店街数の推移をみると、1978年度から1990年度にかけては増加傾向にあり、1990年度以降は概ね1,100件台で推移した。しかし、2009年度に1000件を割り込み、980件となり、その後も減少を続け、2021年度は814件となった。ちなみに各都道府県が把握している商店街数の合計は13,408件である。

埼玉県の商店街が直面している問題は「店主の高齢化」と「後継者不足」となっている。

●埼玉県の商店街数の推移



資料：埼玉県調査（2011年度までは商店街経営実態調査）

商店街活性化の切り札として「まちゼミ」が登場

商店街は地域活性化の担い手であり、地域コミュニティを形成する場として機能してきたが、年々商店街を取り巻く環境は悪化している。1980年頃から大型量販店やチェーン店が郊外へ出店し、商店街のある中心市街地の空洞化が全国的に進行した。近年では、EC市場が拡大し、リアル店舗とネット販売の競争が激化し、商店街の衰退が進んでいる。その間、各地で商店街活性化に向けたイベントが多く実施されたが、一過性のものが多く、商店街に人は来ても、店への誘客に繋がらず、ほとんど店の売上に繋がらな

いものが多かった。さらに、本来、商売人は本業の商売に集中すべきだが、イベントへの参加が本業を圧迫し、店の業績が落ちるといふ本末転倒なケースが後を絶たなかった。

そんな中、2003年に愛知県岡崎市で始まったまちゼミは、他の商店街活性化イベントと一線を画すもので、“来街者”ではなく、多くの店舗で“来店者”を増やす取り組みで、商店街活性化の切り札として全国に広がった。まちゼミは、始めるまでの手順や基本的な様式が統一されており、さらに開催マニュアル等が岡崎まちゼミの会に用意されているので、まちゼミを初めて実施する地域にとって、始めやすいというのも魅力の一つである。

「まちゼミ」は、“三方よし”の事業である

◆まちゼミとは

店のオーナーやスタッフが講師となり、プロならではの専門知識や情報・ウンチク、使用のコツなどを無料で受講者に伝授する少人数制のゼミである。店の存在や特徴をお客様に知ってもらうとともに、店とお客様とのコミュニケーションから信頼関係を築くことがまちゼミの目的である。

◆まちゼミのコンセプト

店や商店街の最大の魅力は「ヒト」である。まちゼミは、ヒトの魅力を最大限活用し、お客様に喜んでもらい、店・地域のファンづくりを行う。

◆まちゼミの内容

- ①様々な店が専門性を活かした講座を設定
- ②店主やスタッフが講師となり、1～1.5時間で楽しい学びの場を創出
- ③3名～7名程度の少人数制が原則
- ④受講料は無料（材料費のみいただく場合もある）
- ⑤事前予約の上、店舗でまちゼミを受講
- ⑥店の人との出会いの場であり、講座中の販売行為は禁止（唯一のまちゼミの決まり事）

◆まちゼミは、「お客様」「店」「まち」の“三方よし、の活性化事業

まちゼミは、お客様に満足・感動してもらい、店と商

店街のファンになってもらう事業で、下記のとおり、お客様、店、地域にとって、メリットをもたらす“三方よし”の事業である。

●まちゼミはお客様・お店・地域〘三方よし〙の活性化事業

①お客様にとって（お客様の満足・幸せアップ）

- ・無料で知識が得られる・普段悩んでいたことを解決できる
- ・得た知識で普段の買い物力が向上する
- ・新しいお店の開拓、信頼できるお店が見つかる

②お店にとって（新規顧客・売上アップ）

- ・お店を知ってもらうチャンス、結果新しいお客様につながる
- ・お店の専門性や特色をアピール、その分野の専門性が向上する
- ・商品を知ること、お客様にその分野に関心を持ってもらえる
- ・ライフスタイルの提案ができる
- ・お客様の声を直接聞くことができる
- ・普段から相談に行ける間柄になれる（信頼関係づくり）

③地域にとって（まちの発展・活性化）

- ・地域内のお店が紹介でき、買い回りにつながる
- ・お店とお店の繋がりが強くなる
- ・地域全体のイメージアップにつながる
- ・安心・信頼できる街をPR、行きたくなる街になる

資料：岩槻まちゼミ実行委員会説明会資料より当財団で作成

なぜ岩槻で「まちゼミ」なのか

住民基本台帳によれば、さいたま市岩槻区の人口は112,445人（2023年8月1日現在）。岩槻は人形産業の集積地として長い歴史をもつポテンシャルのある地域であり、「人形のまち」としての認知度は全国区である。さらに日本で初めての公設の人形博物館が2020年2月にオープンした。近年、東武鉄道の岩槻駅には急行が停車するなどアクセスが向上し、駅舎の橋上化・自由通路が完成し、岩槻駅西口から東口への相互移動が容易になった。現在、岩槻駅西口は大規模開発され、若い世代の住民が住み始めている。一方、岩槻駅東口エリアではリノベーション事業が動き始めており、若い世代の出店が見られる。

こうした岩槻ではあるが、まちとしての魅力をうまく発信できていないという問題があった。イベントの種類は豊富で、それぞれ定着しているが、まちなかでの日常的な交流や賑わいが少ない。

商店街をはじめとする既存組織が、高齢化、消費者行動・ニーズの多様化、EC市場の拡大等の環境変化から、その力を失いつつあるなかで、岩槻の若手商業者は、岩槻の「まちなかエリア」を、自らが主体となり、自ら学び、まちなかエリアの活性化策に取り組んできた。しかし、「ひな市」など一定の成果が出た事業はあったが、地域の事業者を巻き込む力に欠けていて、新しい取り組みをしても、参加メンバーがなかなか広がらないという問題を抱えていた。

ちょうどその時期に、岩槻の若手商業者は、岡崎まちゼミの会の松井洋一郎代表と意見交換をする機会を得て、①まちゼミはこれまでの一過性のイベントではなく、個店売上に直結する事業であること ②商店街の最大の魅力は店主やスタッフなど「ヒト」であり、まちゼミはその魅力を活用する事業であること（お客様とのコミュニケーション事業） ③事業者1人ひとりが主人公で、当事者意識をもつ活動であることを知った。まちゼミを通じて、地元岩槻で頑張る店や人をより多くの方に知ってもらいたい。そして、お客様と店の信頼関係を育みながら、岩槻という地域をさらに活性化していきたいとの思いが強くなった。

さらに、まちゼミは、商業者自身が自分の店や事業の魅力に改めて気づき、地域に必要とされる店になるという商業者の意識改革にも有効であり、岩槻の商業を活性化したいという岩槻の若手商業者の想いを乗せ、岩槻まちゼミの準備が始まった。

岩槻まちゼミの開催（第1回～第3回）

まず、岩槻まちゼミの実務を担う団体として、「岩槻まちゼミ実行委員会」を立ち上げた。実行委員会の主体は商業者であるが、まちゼミに係る説明会や結果報告会、チラシ等の作成・配布、参加者の募集等は、さいたま市、商工会議所、地元金融機関などの協力を得た。

第1回岩槻まちゼミは、下記のスケジュールで示した通り、2022年1月の岡崎まちゼミの松井洋一郎代表によるまちゼミ講演会を皮切りに、5月の参加店舗説明会、6月の事前説明会を経て、7月29日（金）～9

月11日（日）に実施した。

第1回参加店舗の反応がとても良く、要望もあったため、急遽、2022年度内に第2回を開催することとなり、第2回は2023年2月17日（金）～4月7日（金）に開催した。そして、直近の第3回岩槻まちゼミは2023年7月28日（金）～9月3日（日）に開催した。

●2022年度第1回岩槻まちゼミのスケジュール

1月	28日	商店街活性化セミナー等まちゼミ講演会 (講師:岡崎まちゼミの会松井洋一郎氏)
5月	6日	参加店舗説明会、参加店募集開始 (参加者募集期間約1か月)
6月	10日	参加店募集締め切り=申込書提出期限 (チラシのグラ作成)
6月	27日	事前説明会、最終(チラシの校正等) (チラシの印刷)
7月	5日	チラシ完成、チラシ配布開始・プレスリリース (まちゼミ開催2～3週間前)
7月	22日	受講者受付開始、チラシの新聞折込開始 (まちゼミ開催1週間前)
7月	まちゼミ開催 7/29(金)～9/11(日)	
9月	29日	結果報告会

資料:岩槻まちゼミ実行委員会説明会資料

まちゼミは事業終了後に結果報告会を実施している。第1回の反省(受講者に60歳代以上が少ない)から、岩槻区内小学校でのチラシ配付に加え、地域情報誌「ら・みやび」への折り込みの実施や岩槻区内の自治会掲示板へのポスターの掲示を新たに行った。さらに、受講者のアンケート票を改善するなど、毎回改良を加えている。

各回のアンケート結果を見ると、参加店数、講座数、受講者とも増加している。さらに、受講者の満足度や参加店のリピート度を見ると、毎回、前回は上回る結果となっている。

岩槻まちゼミ実行委員会のメンバーは、熱量のある商業者がまちゼミに集まっているとの印象を持っている。そして、その熱を集めて、参加者にもっと自由に活動してもらえば、これまでと違う活性化の展開ができるのではないかと感じている。さらに、まちゼミの成果として、既存の団体ではつながりが無かった事業

者、新しい人材(若手や女性)とのネットワークが出来つつあると手ごたえを感じている。

●岩槻まちゼミの開催推移

	第1回	第2回	第3回
参加店舗数	23	27	31
講座数(枠)	24	29	32
受講者数	302	443	—
受講者大満足割合	73.0%	74.7%	—
次回も参加する店舗割合	90.5%	92.3%	—

資料:岩槻まちゼミ各会終了後のアンケートより
(注)第3回の「—」は本稿出稿時点で未集計

岩槻まちゼミのその先

岩槻まちゼミは、参加店舗や受講者の評判も上々で順調に滑り出した。岩槻まちゼミ実行委員会の母体である「岩槻まちの戦略会議」は、まちゼミの実施がゴールとは考えてはおらず、その成果を岩槻の活性化につなげようとしている。

様々なプレイヤーをまとめ情報を共有・発信することや長期継続できる事業者(特に若い事業者)を巻き込むこと、ウォークアブルなまちづくりのための軒先活用、勤め人が多い岩槻駅西口と東口商店街をつなぐことなど、まだまだ解決・実現できていないことがある。

今年度、岩槻ではまちゼミ発祥の地であり、見習うべき成果の多い、岡崎まちゼミの会から発展してきた(株)まちづくり岡崎と継続的な勉強会(ZOOM)を行なっている。この勉強会を通じて、(株)まちづくり岡崎が辿ったまちゼミ実施から現在に至るプロセスを追体験し、自分たちがなすべきことのヒントや学びが得られればと考えている。こうした(株)まちづくり岡崎とつながりが出来たこともまた、まちゼミに取り組んだ大きな成果である。

埼玉県のまちゼミ支援

まちゼミはどんな街でも行うことが可能であるが、まちゼミを実施するにあたり、大事なことがある。まちゼミのルール等、仕組み、運営方法、予算、成功のヒケツ、自主自立した取組方法について、まちゼミ企画前に岡崎まちゼミの会に相談、問い合わせをすることである。出来れば、まちゼミ伝道師でもある松井洋一郎氏を招き、意見交換や講演会を行うことをお勧めする。多少コストはかかるが、全国450地域で実施しているまちゼミのノウハウや経験に基づくアドバイスを得ることができる。

まちゼミ開催のコストに対して、埼玉県では、補助制度を用意している(講演会の謝金なども対象になる)。埼玉県産業元気・雇用アップ戦略(2022～2026年度)を見ると、商店街等が実施する地域商業活性化のための新たな取り組み等に対する補助制度として「地域商業・商店街活動応援事業補助金」を実施している。にぎわい創出に向けた取り組みとして、まちゼミも補助金の対象で、補助対象経費の1/2(上限25万円)以内となっている。

2023年度は、第1回から第4回の応募があり、第4回応募締め切りは7月31日となっているが、予算枠に空きがあれば、それ以降も継続的に募集することなので、まちゼミの実施を考えている商店街や商工団体は一度問い合わせをしてみたいかどうか(問い合わせ先:埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課商業担当)。

人生百年時代に「働くこと」を如何に支援するか ～ポータブルスキル構築支援の必要性について～

主席研究員 宮澤 謙介

はじめに

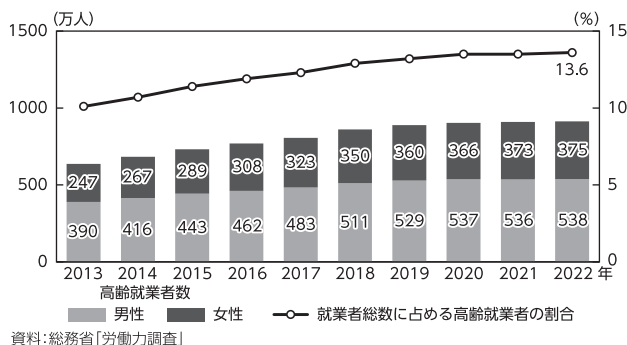
埼玉県が掲げる「将来像・12の針路」から、「人生100年を見据えたシニア活躍の推進」をテーマに、産業経済振興を掲げる弊財団の視点から考察する。東京商工リサーチによると、2022年に倒産した企業の平均寿命は23.3年で、人生百年時代の勤労年数はそれを上回る。環境変化に対応しつつ社会で活躍し続けることをどう支援するか。それは分野別施策「27.高齢者の活躍支援」だけでなく、「28.就業支援と雇用環境の改善」「51.産業人材の確保・育成」「48.新たな産業の育成と企業誘致」「49.変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援」にも繋がる課題である。

高齢者の就業状況

労働力調査によると、2022年の高齢者の就業率は25.2%、65～69歳は11年連続の上昇で50.8%、75歳以上は8年連続の上昇で11.0%となっている。

高齢就業者数は19年連続で増加し、912万人と過去最多となった。就業者総数に占める高齢就業者の割合は13.6%となっている。生産年齢人口の減少が予想されるなか、労働市場における高齢者の役割は重みを増している。

● 高齢就業者数の推移



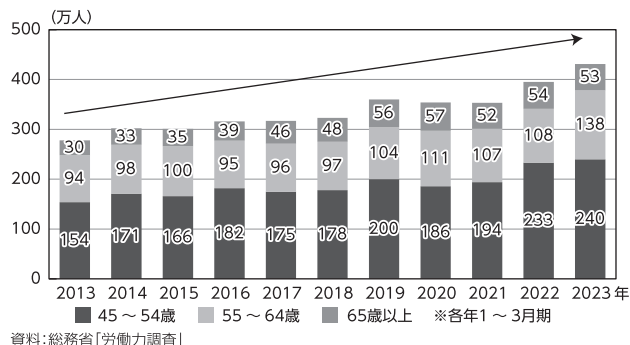
就業継続の状況を見ると、60歳定年企業における定年到達者のうち87.1%が継続雇用制度を利用して再就業しており、60歳到達時に働いていた企業で引き続き働く労働者が多い(厚生労働省「令和4年高齢者雇用状況等報告」)。

なお、2020年の国会にて、高齢雇用継続給付金の2025年度以降の段階的縮小・廃止が決定した。60歳以降の継続雇用制度において、公的給付に頼った賃金設定をしていた場合は、早急な制度の見直しが必要になる。それと同時に、同一労働同一賃金への適応も進むと考えられる。

他方、労働者は企業から必要とされ続けられるよう引き続き能力を磨き、65歳あるいは70歳までの就労を視野に入れた新たなキャリアプランを描くことが必要になる。

キャリアプランという視点では、高齢者となる以前からのキャリア形成が重要である。中高年齢層の転職に対する意識を見ると、転職を探る中高年齢層が増えている。総務省によると、45～64歳の転職等希望者は2023年1～3月平均が378万人と、5年前の18年同期比で3割以上増えている。55～64歳では97万人から138万人に、65歳以上では48万人から53万人に増加している。

● 中高年齢層の転職等希望者



就業構造の変化

次に、就業構造の変化として、埼玉県約60年間の職種に対するニーズの変遷を捉えてみたい。

国勢調査の職業別就業者数(中分類)から、増加寄与度上位5職種で就業構造の変化をみると、一貫して上位に位置するのは事務系従事者で、それ以外では、1960年代までは金属・機械、建設、ドライバーなどが上位を占め、生産工程とそれをサポートする事務・管理職によるものづくり体制の強化や、モータリゼーションの影響が大きかった。1960～70年代にかけては、高い人口増加率を背景に営業・販売・サー

ビスの分野に成長の軸足を移した。80年代には技術者が増加し、90年代以降は保健医療従事者等も加わって専門職が伸長したが、その一方で80年代後半からは運輸関連の職業が増加し、ロジスティクスの分野が充実されている。また、90年代後半からは高齢化の影響を受けて介護関係の職業が伸長し、社会福祉専門職や保健医療従事者といった専門職の増加も含めてケアの時代が到来した。2005→2010年以降、特に2015→2020年の変化の特徴としては、専門的・技術的職業従事者の寄与度が高まっていることがあげられる。「専門化」は今後を展望するキーワードになるのではないと思われる。

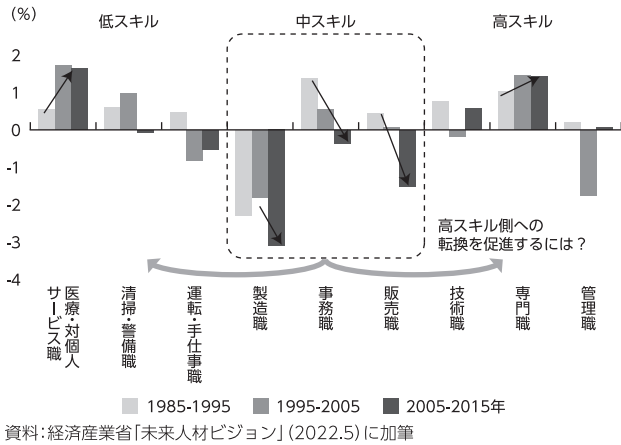
●埼玉県の就業者数増加寄与度上位5職種(中分類)の推移

期間(年)	職業(大分類)	A 管理的職業従事者	B 専門的・技術的職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業従事者	H 生産工程従事者	I 輸送・機械運転従事者	J 建設・探掘従事者	K 運搬・清掃・包装等従事者	
1955 → 1960 (S30) → 1960 (S35)				一般事務従事者				金属加工および機械組立・修理従事者	陸上運輸機関運転従事者	建設従事者	他に分類されない単純労働者(土工・配達・包装)
1960 → 1965 (S35) → 1965 (S40)				一般事務従事者	商品販売従事者	その他のサービス職業従事者(調理・給仕・理美容)		金属加工および機械組立・修理従事者	陸上運輸機関運転従事者		
1965 → 1970 (S40) → 1970 (S45)	その他の管理的職業従事者			一般事務従事者				金属加工作業		建設作業	
1970 → 1975 (S45) → 1975 (S50)				一般事務従事者	商品販売従事者	販売類似職業従事者	個人サービス職業従事者(調理・給仕・理美容)			建設作業	
1975 → 1980 (S50) → 1980 (S55)				一般事務従事者		販売類似職業従事者	個人サービス職業従事者(調理・給仕・理美容)			建設作業	その他の労務作業(清掃・その他)
1980 → 1985 (S55) → 1985 (S60)			技術者	一般事務従事者		販売類似職業従事者	個人サービス職業従事者(調理・給仕・理美容)	電気機械器具組立・修理作業			
1985 → 1990 (S60) → 1990 (H2)			技術者	一般事務従事者	商品販売従事者	販売類似職業従事者					運搬労務作業
1990 → 1995 (H2) → 1995 (H7)				一般事務従事者	商品販売従事者	販売類似職業従事者		接客・給仕職業従事者			
1995 → 2000 (H7) → 2000 (H12)			技術者								運搬労務作業
2000 → 2005 (H12) → 2005 (H17)				一般事務従事者		その他のサービス職業従事者(主に介護職員)	家庭生活支援サービス職業従事者(ホームヘルパー)				運搬労務作業
2005 → 2010 (H17) → 2010 (H22)			社会福祉専門職業従事者	保健医療従事者		介護サービス職業従事者	飲食物調理従事者				その他の運搬・清掃・包装等従事者
2010 → 2015 (H22) → 2015 (H27)			技術者		営業・販売事務従事者						運搬従事者
2015 → 2020 (H27) → 2020 (R2)			技術者	社会福祉専門職業従事者	保健医療従事者						その他の運搬・清掃・包装等従事者

資料:総務省「国勢調査」(抽出詳細集計)

全国的な職業別就業者シェアの変化として、未来人材ビジョン(2022.5)では、専門・技術職等の高スキル職や低スキル職で就業者が増加する一方、製造業や事務職等の中スキル職が減少していることが示されている。米国では自動化により「労働市場の両極化」が起きたことが確認されているが、日本においてもそのような兆候が確認できるとしている。

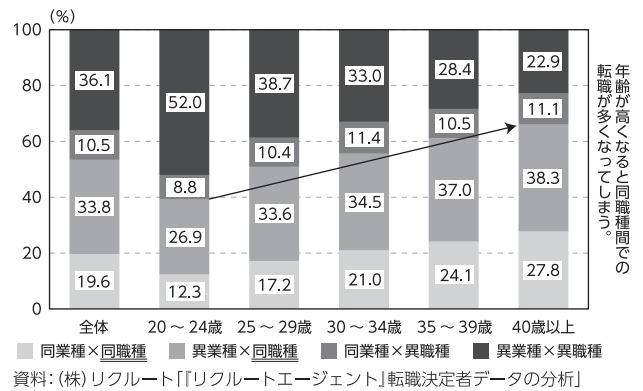
●日本における職業別就業者シェアの変化



中スキルの労働者が移動する先は高スキルか低スキルのどちらかだが、技術が進むほど企業が求める高スキルのレベルは高くなる。成長産業へのシフト、労働移動先企業における生産性の改善には、就業者のスキル・ギャップを埋める必要がある。

実際の転職状況を年代別に見ると、20～24歳では「異業種×異職種」への転職が最も多かったが、年齢が上がるにつれて「異業種×同職種」や「同業種×同職種」といった同職種間での転職の割合が多くなり、40歳以上では同職種間が7割弱を占めている。「即戦力」のニーズは理解できるが、中高年齢層のキャリア形成と成長産業への労働シフトを達成するには、現在の業種・職種にとらわれない「ポータブルスキル」(職種の専門性以外に、業種や職種が変わっても持ち運びができる職務遂行上のスキル)を高める必要があるだろう。成長産業、移動先企業に適應するためのスキル・ギャップを埋めるリスキリングが必要なのではないだろうか。

●転職時の業種・職種の移動状況



リスキリングの推進と課題

リスキリングとは、「新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適應するために、必要なスキルを獲得する/させること」である。岸田内閣は、リスキリングを主要施策の一つとして、5年間で1兆円の支援策を講じるとしている。そのほか、「日本に合った職務給への移行」「労働移動の円滑化」という方針が示されており、これまでの働き方や雇用のあり方にも影響を与える取組が進むと予想される。

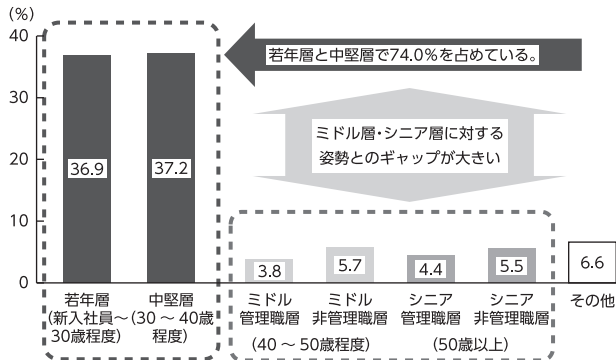
リスキリングが注目される背景にはデジタル化がある。デジタル化は企業のあり方や業務プロセスを変え、広く従業員にデジタル知識の習得を求める。従業員にデジタル技術の活用を前提にした新たな業務知識やスキルを身につけさせること(DXリスキリング)が、企業の生き残りに不可欠になっている。

また、今回のリスキリングに向けた動きの特徴として、企業におけるリスキリングの実施と、個々の従業員の自主的な能力開発・キャリア形成とが同時に進められようとしている点があげられる。個々の従業員による自主的な能力開発・キャリア形成の取組は、従業員自身がキャリア構築と継続的学習に取り組む「キャリア自律」の一環として捉えられる。

しかし、大手企業の人材育成の方針についての調査によれば、社員のキャリア形成について自律性を重視すると答えた企業が62.9%となっている反面、自律的なキャリア形成に向けて支援の強化が必要と思わ

れる対象層は40歳程度以下の若年層・中堅層が7割強を占めている。これでは、リスキリングを含めた人材投資が、若手・中堅中心となってしまうように思われる。

●今後、支援の強化が最も必要と思われる対象層



資料: 経団連「人材育成に関するアンケート調査」(2020.1.21)

また、厚生労働省「労働経済白書平成30年版」によれば、能力開発費の対GDP比を主要先進国と比較すると、2010～14年で見て米国の2.08%、フランスの1.78%、ドイツの1.20%、英国の1.06%に対して、日本はわずか0.10%にとどまり、そもそも日本企業の人材育成に対する投資姿勢には積極性が乏しい。こうした状況が、リスキリングは誰がどのように行うのかを混沌とさせているように感じられる。

DXリスキリングを進めるのは誰か

DXは企業の価値創造の全プロセスを変化させ得る取組である。それゆえ、DXリスキリングは、デジタル戦略を考えロードマップを描く一部の人材ではなく、全人材に対して必要と考えるべきである。例えば、日立製作所が国内グループ企業の全社員約16万人を対象にDX基礎教育を実施(2020.9.11日経新聞)、三菱商事が「IT・デジタル研修」を新設し所属や年次年齢を問わず希望者(約1,000人)が受講(2020.10.19日経新聞)等の事例があげられる。

労働移動を円滑化する観点では、労働者の移動元となる企業は多大な投資を行った人材を送り出すことは好まない。他方、労働者を受け入れる移動先の企業は自社が求めるスキルと応募者のスキルが一致すれば採用するだけで、採用後に投資してスキルを身

に付けさせるとは考えにくい。

では、労働者自身が自己投資を行う場合はどうか。キャリア自律の観点からは望ましい取組ではあるが、個人が時間や費用をどこまで負担出来るのか、適切な研修機関はあるかという点で制約は大きい。

また、身につけたスキルをどう活用するかという点にも課題が残る。企業からビジネススクール等に派遣され、学んだスキルを復職後に活かすことが出来ず転職に至ったケースは今までにもあった。本人の希望に合うかたちでキャリア形成を進める仕組みづくりについて、労働組合が主体的になって企業に働きかけるべきではないだろうか。

企業、個人、研修機能を持たない労働組合にリスキリングを推進する決定打が欠けるなか、残る選択肢は公的な職業研修所だと思われる。日本ではこれまで、働く人の研修は企業内での研修(OJT)に依存してきた。だがそのスキルとノウハウはその企業でしか通用しない。代わりに終身雇用が保証されたため、公的な研修所が育っていない。日本社会の中に「再教育・再訓練・リスキリング」を支援する機関がほとんど存在していないのである。DXリスキリングを進めるためには、実践的スキルを学べる公的な研修所が必要なのではないだろうか。

おわりに

DXリスキリングの推進、新しい産業や大きな雇用を創出する分野への労働移動の円滑化には、個人のキャリア自律とともに、企業、労組、教育機関、公共部門が一体となった環境整備が必要である。特に、公的な研修所の整備による「再教育にだれもがアクセスできる仕組み」の構築が望まれよう。

埼玉県の災害に対する 取り組みの変遷

主席研究員 宇田 昭広

はじめに

2019年の令和元年東日本台風や2020年に始まった新型コロナウイルス感染症の感染拡大など、大規模な災害や危機に見舞われ、危機管理への対応の重要性は増している。特に新型コロナウイルス感染症の感染拡大においては、感染拡大防止対策やワクチン接種、ポストコロナに向けた経済対策など、様々な施策が都道府県単位で実施され、危機的な状況下で都道府県の役割がいかに重要であるかを再認識させられた。そのコロナ禍の2022年3月に埼玉県が策定した新たな総合計画が、「埼玉県5か年計画 日本一暮らしやすい埼玉へ」であり、同計画で最初に記載されているのが、災害や危機に対する施策である。県民の命や財産を守ることに直結する災害や危機への対応に万全を期することは、「日本一暮らしやすい埼玉」を実現するために必要不可欠である。ちょうど60年前の1963年に「埼玉県地域防災計画」や「埼玉県総合振興計画」が初めて策定されており、本稿では災害に対するこの60年間の県の取り組みを、地域防災計画や総合計画を紐解きながら、その変遷を見ていきたい。

●埼玉県における主な大規模災害の歴史

時 期	大規模災害	埼玉県における被害
1910年 明治43年	明治43年の大水害	県内浸水地域は全面積の24%に及び、死者249人、約61千戸の住宅が被害
1923年 大正12年	関東大震災	マグニチュード7.9、死者316人、約17千戸の住宅が被害
1931年 昭和6年	西埼玉地震	マグニチュード6.9、死者11人、約2百戸の住宅が被害
1938年 昭和13年	昭和13年の台風	死者74人、約6千戸の住宅が被害
1947年 昭和22年	カスリーン台風	約42万人が被災し、死者86人、約82千戸の住宅が被害
1966年 昭和41年	台風26号	約44万人が被災し、死者28人、約99千戸の住宅が被害
2011年 平成23年	東日本大震災	マグニチュード9.0、最大震度6弱(宮代町)、約16千戸の住宅が被害
2015年 平成27年	関東・東北豪雨	約5千戸の住宅が被害
2019年 令和元年	令和元年東日本台風	約13千人が被災し、死者4人、約7千戸の住宅が被害

資料:埼玉県「埼玉県地域防災計画」などを基に作成

治山・治水対策が中心の時期 (1960年代～1970年代)

60年前の1963年に公表された「埼玉県総合振興計画」(埼玉県が公表した総合計画は時期により「中期計画」や「5か年計画」などと名称が変わるが、以下、「総合計画」と言う。)を見ていくと、60年前の災害への取り組みは、総じて治山・治水対策などのハード面が中心であったと言える。災害対策は、個別の項目として記載されておらず、同総合計画の中の「県土保全計画」に、河川改修や地すべり対策などの治山・治水対策として取り組みが記されている。埼玉県は、古くは1947年のカスリーン台風など、度々多数の死者を伴う風水害に見舞われており、60年前の当時は風水害に対するハード面の整備が優先事項であったことが伺える。

1970年に公表された総合計画では、「防災体制の確立」として、災害情報の収集の迅速化、関係機関との協力体制の確立、市町村指導の強化、地震災害の調査研究などのソフト面の災害対策も織り込まれたが、対策としては部分的であり、前総合計画と同じく治山・治水対策が災害対策の中心となっている。

1973年に公表された総合計画では、急速な宅地開発が水の流出機構に変化をもたらし、わずかな雨でも浸水する「都市水害」が頻発しているとのことから、治山・治水対策として、(治水)ダムの建設が総合計画の中で初めて挙げられた。以降、「都市水害」への対策という視点が織り込まれ、河川改修などと共に対策が進められることとなる。またソフト面の対策として、防災行政無線の設置や河川統合管理システムの整備などが織り込まれた。また、この計画から地震対策についても明示され、避難広場や道路の確保、耐震水槽の設置などが織り込まれた。次に策定された1976年公表の総合計画は、1973年の計画を踏襲した内容となっている。

地震対策が進められた時期 (1980年代～1990年代)

1976年の地震学会による東海地震発生可能性の研究発表と、それに対する1978年の大規模地震対策特別措置法の制定など、政府の地震への対策が進められていくなか、1979年に公表された総合計画は、地震対策に対し、それまでの総合計画から転換が図られた計画である。従前の計画においては、地震対策は消防防災対策のひとつに位置付けられていたが、「震災対策の推進」として消防防災対策から切り離され、より詳細な対策が体系的に織り込まれるようになった。具体的には、地震対策を「予防対策」、「防災都市づくり」、「応急対策」の3つに分け、「予防対策」においては、自主防災組織の育成や市町村震災対策計画策定の促進など地震が起きる前の対策、「防災都市づくり」においては建物の耐震化など地震自体への備え、「応急対応」では救急体制の整備や広域応援体制の確立など地震発生後の対策が織り込まれ、ハード・ソフトの両面で地震対策が進められた。一方、治山・治水対策は引き続き進められ、総合治水対策の推進や多目的遊水地の整備などの施策が新たに加えられた。

1982年に公表された総合計画においては、前総合計画の「震災対策への推進」が「地震防災対策の推進」と名称を変え、施策の数も24から33に増加するなど、より充実した内容となっている。この計画では「モデル防災都市の育成」として、市町村における防災計画の策定を促進させるような施策も織り込まれた。治山・治水対策に関しては、前総合計画を踏襲した内容となっている。

1985年に公表された総合計画においては、概ね前総合計画を踏襲したものとなっているが、災害に対する3つの長期目標が掲げられた。1つ目が、地震や火災に強い地域社会をつくること、2つ目が、治水安全度を高めるとともに、ダムや調節池を建設し治水機能を高めること、3つ目が、防災体制の整備を進め、被害の防止、軽減を図ることである。この3つの目標は次の1989年公表の総合計画にも引き継がれること

となった。

その後、1989年と1994年の総合計画を経て、1998年に公表された総合計画においては、1995年に発生した阪神・淡路大震災の影響もあり、より一層地震への対策が進められることとなる。具体的には、県庁舎などの公共施設の耐震化や非常用発電設備の整備が織り込まれ、県施設の防災機能の充実が進められた。また2002年に制定された「埼玉県震災予防のまちづくり条例」も、この計画において制定することが明記されており、災害に強いまちづくりを目指すことが示された。

激甚化・頻発化する災害や 感染症への対策 (2000年代～)

1998年の2度の豪雨をはじめ、埼玉県内では毎年台風などによる風水害が発生し、数千戸単位で住宅への被害が発生するなど、災害が激甚化・頻発化するようになってきた。そのようななか、2002年に公表された総合計画においては、風水害が激甚化・頻発化していることを受け、「災害に強い県土を作る」ことを基本目標とし、同計画における40の政策指標のひとつに河川の改修を重要施策として位置付けるなど、台風や大雨による浸水被害を抑える取り組みに力が入れられるようになった。

2007年に公表された総合計画においては、県、市町村、消防、警察、県民などが連携して、的確な初動対応や応急対策活動ができる危機管理体制を構築するため、大規模災害時における中枢機能の強化が織り込まれた。さらに、災害時における避難者や帰宅困難者への対策強化、民間住宅の耐震化支援など、直接的に県民をサポートする内容も織り込まれ、より細かな視点で震災に対する対策が進められるようになった。また、2003年のSARS(重症急性呼吸器症候群)の世界的な流行等があり、感染症対策の強化が打ち出され、医療提供体制の整備などの感染症危機管理体制の強化が織り込まれた。

東日本大震災後の2012年に公表された総合計画においては、地震対策の重要性が再認識され、公共

施設の耐震化や緊急輸送道路に架かる橋りょうの耐震補強、水道施設の耐震化など、対策がより細分化された。また、広域災害への対応が必要であるとの認識も示され、広域災害を想定した地域防災計画の見直しが図られた。一方、感染症対策については、前総合計画とは異なり、織り込まれなかった。

2017年に公表された総合計画においては、広域災害への対応の強化や公共施設の耐震化などについては、前総合計画を踏襲した内容となっている。治山・治水対策に対しては、避難体制の構築など前総合計画に続きソフト面の対策も強化された。また、感染症対策については同総合計画に再び織り込まれ、感染症病床数の増加や検査体制の強化が打ち出された。

コロナ禍・激甚化する災害を踏まえた 現行の計画

2022年に公表された現行の総合計画では、災害・危機に対し、「いつ、どこでおきても被害を最小限に抑えられる社会を目指す」として、埼玉県が目指す3つの将来像のひとつに「安心・安全の追求<Resilience^{レジリエンス}>」を掲げた。この将来像を実現するために定められた針路のひとつが「災害・危機に強い埼玉の構築」で、激甚化・頻発化する災害や、新型コロナウイルス感染症などの感染症に対し、ハード・ソフトの両面で対策を進めていくことが示された。災害対策では、「流域治水」（集水域から氾濫域にわたる流域に関わるあらゆる関係者が協働して水災害対策を行うこと）という考え方が示され、水災害リスクに備えたまちづくりを進めていくことが織り込まれた。さらに、米国のFEMA（危機管理対応専門の政府機関で、災害に際し連邦機関、州政府、地元機関の業務を調整する機関）を参考に、平時から関係機関同士の連携を強化することが織り込まれた。また、感染症対策としては、感染症病床の確保や検査体制の強化とともに、感染症対策を担う専門人材の育成などが織り込まれた。前述の通り、現行の総合計画において最初に記載されているのが災害・危機に対する施策であり、前総合

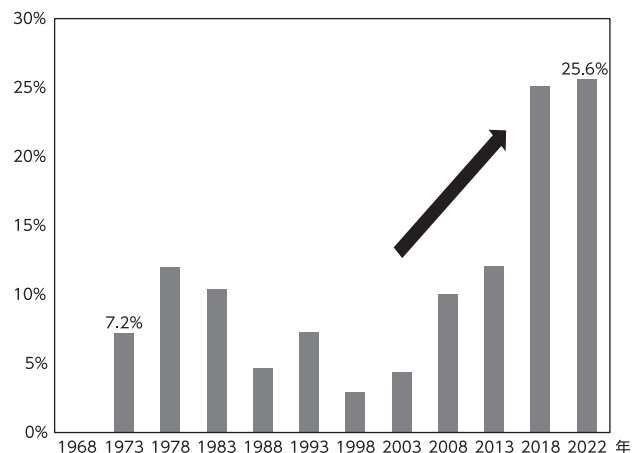
計画と比べ、より細かく、網羅的な対策がとられている。

(注1)「弾力性」、「しなやかに適応できる力」という意味

高まる県政への期待

1968年から始まり、毎年実施されている「埼玉県政世論調査」では、「県政への要望」として、県民に埼玉県の行政全般の中で、最も重点を置いて欲しいものを尋ねている(3つまで選択可)。このグラフは、1968年の第1回の調査から、5年ごと(最新は2022年調査)に、「県政への要望」における「災害から県民をまもる」(調査年によって表現が一部変わる場合がある)との回答率の推移を示したものである。第1回調査では災害に関する選択肢がなかったが、1973年の調査では7.2%と全選択肢中14位と決して高くはなかった。その後、1998年の調査で2.9%(同25位)まで下がるも、その後反転し、最新の2022年調査においては25.6%(同1位)まで上昇するなど県民が最も要望する施策となった。調査年によって選択肢の数変動するため単純比較はできないが、東日本大震災や令和元年東日本台風など、昨今の災害の激甚化・頻発化が影響していると推察される。

●「県政の要望」における「災害から県民をまもる」の回答割合の推移



資料：埼玉県「埼玉県政世論調査結果」を基に作成

おわりに

総合計画や地域防災計画を紐解き、埼玉県の災害への取り組みについて見てきた。60年前は、治山・治水対策に重きが置かれるなどハード面の対策が中心であったが、その後、地震対策がハード・ソフトの両面で進み、最近では災害や感染症に対し、きめ細かく網羅的な対策が進められるようになってきた。「埼玉県地域防災計画」に記載されている「県下に被害を及ぼした台風」を見ると、近年では人的・物的被害は抑えられており、埼玉県の取り組みの効果は着実に表れていると言えるだろう。

一方、災害は激甚化・頻発化しており、国土交通省によると、1日の降水量が200ミリ以上の大雨を観測した日数は、1901年からの30年と直近30年を比較すると、約1.7倍に増加しているという。また、地震においてはマグニチュード7クラスの首都直下地震が、

今後30年以内に約70%の確率で発生すると予測されている。その場合に備え、国や県、市町村における対策や支援などの「公助」だけでなく、「自助」や「共助」を含め、災害に対し、社会全体で取り組むことが大切である。埼玉県では分かりやすいイラストで作成されたガイドブック「イツモ防災」や「ミンナ防災」を作成し、「自助」や「共助」を啓発する取り組みが行われており、様々なチャネルを活用し、全世代に万遍なく広まるように周知に力を入れている。引き続き万全な取り組みと「日本一暮らしやすい埼玉」の実現を期待したい。

埼玉県の60年

	県内総生産(名目)	国内順位	県総人口	国内順位	日経平均株価	円相場(1\$)	国内外の主な出来事
1963年	5,771億円	(9位) ↑	2,682,960人	(9位)	1,225円	360円	米ケネディ大統領暗殺事件発生 / 日本初の都市間高速道路、名神高速道路開通
64年	6,676億円	(10位) ↓	2,818,232人	(9位)	1,217円	360円	東京オリンピック開催 / 日本、OECD(経済協力開発機構)に正式加盟 / 東海道新幹線開業
65年	7,600億円	(10位)	3,014,983人	(8位) ↑	1,418円	360円	ベトナム戦争勃発 / 日本政府、補正予算にて赤字国債発行の再開を決定
66年	9,281億円	(9位) ↑	3,159,427人	(8位)	1,452円	360円	ビートルズ来日 / 国内で戦後最大規模の公共交通機関ストライキ
67年	11,549億円	(9位)	3,330,379人	(8位)	1,283円	360円	東南アジア諸国連合(ASEAN)結成 / 内閣府「国民所得倍増計画」達成
68年	14,376億円	(9位)	3,496,033人	(8位)	1,715円	360円	大気汚染防止法、騒音規制法各公布 / 「三億円事件」発生
69年	17,618億円	(10位) ↓	3,666,130人	(8位)	2,359円	360円	アポロ11号人類初の月面着陸成功 / 東名高速道路(東京-小牧間)開通
70年	21,759億円	(9位) ↑	3,866,472人	(8位)	1,987円	360円	日本万国博覧会(大阪府吹田市)開催 / 日航よど号ハイジャック事件発生
71年	23,856億円	(9位)	4,062,120人	(7位) ↑	2,714円	351円	ニクソン・ショック / スミソニアン協定締結
72年	30,355億円	(8位) ↑	4,266,001人	(7位)	5,208円	303円	札幌オリンピック開催 / 浅間山荘事件発生 / 沖縄日本復帰
73年	39,423億円	(9位) ↓	4,470,877人	(7位)	4,307円	272円	第四次中東戦争勃発により第1次石油危機へ
74年	43,031億円	(9位)	4,650,418人	(7位)	3,817円	292円	「セブン-イレブン」1号店開店(東京都江東区) / 読売ジャイアンツ長嶋茂雄引退
75年	48,480億円	(8位) ↑	4,821,340人	(7位)	4,359円	297円	ベトナム戦争終結 / 第1回先進国首脳会議(現G7サミット)開催 / 沖縄国際海洋博覧会開催
76年	54,512億円	(8位)	4,963,749人	(7位)	4,991円	297円	ロッキード事件が発覚 / 政府より狂乱物価終息が宣言される
77年	59,727億円	(8位)	5,091,610人	(6位) ↑	4,866円	269円	日本初の静止気象衛星「ひまわり」打ち上げ / 白黒テレビ放送廃止
78年	67,121億円	(8位)	5,205,980人	(6位)	6,002円	210円	イラン革命により第2次石油危機へ / 新東京国際空港開港式
79年	75,989億円	(8位)	5,318,746人	(6位)	6,569円	219円	先進国初の女性首相、英国サッチャー首相就任 / 第1回東京国際女子マラソン開催
80年	84,752億円	(8位)	5,420,480人	(6位)	7,116円	227円	イラン・イラク戦争勃発 / 日本の自動車生産台数が世界第1位となる
81年	92,429億円	(8位)	5,517,352人	(6位)	7,682円	221円	中国残留孤児が初来日 / 日本初の新交通システム「ポートライナー」営業開始(神戸市)
82年	94,683億円	(8位)	5,610,215人	(6位)	8,017円	249円	中央自動車道全線開通 / ホテルニュージャパン火災 / 大阪国際女子マラソン初開催
83年	100,123億円	(8位)	5,694,734人	(5位) ↑	9,894円	237円	東京ディズニーランド開園 / NHK連続テレビ小説「おしん」放送開始
84年	109,341億円	(7位) ↑	5,775,693人	(5位)	11,543円	238円	グリコ・森永事件発生 / 専売改革関連法施行(翌年、日本専売公社(現:日本たばこ産業発足))
85年	118,905億円	(7位)	5,863,678人	(5位)	13,113円	239円	ブラザ合意 / 東北・上越新幹線、大宮駅-上野駅間延伸開業 / 国際科学技術博覧会開催
86年	124,617億円	(7位)	5,952,227人	(5位)	18,701円	169円	男女雇用機会均等法施行
87年	135,965億円	(7位)	6,068,657人	(5位)	21,564円	145円	世界的な株価暴落(ブラックマンデー)発生 / ルーブル合意 / 国鉄が分割・民営化、JR発足
88年	149,819億円	(7位)	6,193,291人	(5位)	30,159円	128円	青函トンネル開通 / 瀬戸大橋開通 / 東京ドーム完成
89年	161,336億円	(7位)	6,307,897人	(5位)	38,915円	138円	新元号「平成」となる / ベルリンの壁、崩壊 / 消費税導入 / 日経平均株価、最高値38,915円
90年	178,686億円	(6位) ↑	6,405,319人	(5位)	23,849円	145円	バブル経済の崩壊が始まる(「不動産融資総量規制」開始)
91年	190,139億円	(6位)	6,500,133人	(5位)	22,984円	135円	湾岸戦争勃発(1月) / 湾岸戦争停戦・ブッシュ米大統領勝利宣言(2月)
92年	196,342億円	(6位)	6,585,312人	(5位)	16,925円	127円	改正大規模小売店舗法が施行 / 暴力団対策法、育児休業法施行
93年	195,174億円	(7位) ↓	6,662,292人	(5位)	17,417円	111円	ヨーロッパ連合(EU)発足 / サッカー「Jリーグ」開始
94年	197,381億円	(6位) ↑	6,728,090人	(5位)	19,723円	102円	H-IIロケット1号機、打ち上げ成功 / 松本サリン事件発生 / 関西国際空港開港
95年	198,405億円	(7位) ↓	6,759,311人	(5位)	19,868円	94円	世界貿易機関(WTO)発足 / 阪神・淡路大震災発生 / 地下鉄サリン事件発生
96年	204,628億円	(7位)	6,807,358人	(5位)	19,361円	109円	病原性大腸菌O157食中毒発生
97年	206,988億円	(6位) ↑	6,852,526人	(5位)	15,259円	121円	アジア通貨危機発生 / 消費税率引き上げ(3%→5%) / 北海道拓殖銀行、山一證券、経営破綻
98年	204,555億円	(7位) ↓	6,893,111人	(5位)	13,842円	131円	日本長期信用銀行、日本債券信用銀行、経営破綻 / 長野オリンピック開催
99年	203,996億円	(6位) ↑	6,926,177人	(5位)	18,934円	114円	EU通貨統合、「ユーロ」11ヶ国導入へ
2000年	207,890億円	(5位) ↑	6,938,006人	(5位)	13,786円	108円	大規模小売店舗立地法施行 / 介護保険制度開始 / 都営地下鉄大江戸線全線開通
01年	200,457億円	(6位) ↓	6,975,949人	(5位)	10,543円	122円	米同時多発テロ発生 / アフガニスタン戦争勃発 / 東京ディズニーシー開園
02年	198,313億円	(6位)	7,007,036人	(5位)	8,579円	125円	住民基本台帳ネットワーク稼働 / リソナグループ発足
03年	198,776億円	(5位) ↑	7,037,849人	(5位)	10,677円	116円	イラク戦争勃発 / 個人情報保護法成立 / リソナに公的資金注入
04年	205,266億円	(5位)	7,063,942人	(5位)	11,489円	108円	鳥インフルエンザ流行 / 新潟県中越地震発生
05年	206,470億円	(5位)	7,054,243人	(5位)	16,111円	110円	日本の人口が戦後初めて減少 / 日本国際博覧会「愛・地球博」開催 / 耐震偽装問題発覚
06年	217,467億円	(5位)	7,078,131人	(5位)	17,226円	116円	第1次安倍政権発足 / 荒川静香、トリノ五輪金メダル
07年	218,149億円	(5位)	7,104,222人	(5位)	15,308円	118円	年金記録問題発覚
08年	212,808億円	(5位)	7,137,434人	(5位)	8,860円	103円	リーマンショック発生
09年	206,730億円	(5位)	7,170,362人	(5位)	10,546円	94円	米オバマ大統領就任 / 裁判員裁判制度が開始
10年	209,821億円	(5位)	7,194,556人	(5位)	10,229円	88円	金融ADR制度施行 / 日本銀行、ゼロ金利政策を復活
11年	214,975億円	(5位)	7,204,168人	(5位)	8,455円	80円	東日本大震災発生 / シリア内戦本格化 / サッカー女子W杯、日本が初の世界一
12年	211,746億円	(5位)	7,208,122人	(5位)	10,395円	80円	東京スカイツリー開業
13年	218,804億円	(5位)	7,221,806人	(5位)	16,291円	98円	日本銀行、2%物価安定目標と無期限資産買入れ方式導入を決定
14年	219,203億円	(5位)	7,237,734人	(5位)	17,451円	106円	消費税率引き上げ(5%→8%)
15年	227,068億円	(5位)	7,266,534人	(5位)	19,034円	121円	地球温暖化防止に関するパリ協定締結
16年	228,465億円	(5位)	7,288,081人	(5位)	19,114円	109円	日銀、マイナス金利を導入 / 共通番号制度(マイナンバー制度)運用開始 / 熊本地震発生
17年	234,856億円	(5位)	7,307,579人	(5位)	22,765円	112円	米トランプ大統領就任 / 日本、前年出生的子供の数が統計開始以来初めて100万人を切る
18年	235,742億円	(5位)	7,322,645人	(5位)	20,015円	110円	西日本豪雨発生
19年	234,383億円	(5位)	7,337,330人	(5位)	23,657円	109円	新元号「令和」となる / 消費税率引き上げ(8%→10%)
20年	227,546億円	(5位)	7,344,765人	(5位)	27,444円	107円	WHO、新型コロナウイルス流行によるパンデミック発生を宣言 / 英国、欧州連合離脱
21年	237,336億円	(5位)	7,340,945人	(5位)	28,792円	110円	新型コロナウイルス流行により延期した東京オリンピック・パラリンピックが開催
22年	—	—	7,337,173人	(5位)	26,095円	131円	ロシア、ウクライナ侵攻開始
23年	—	—	7,331,296人	—	33,463円	141円	新型コロナウイルスが「5類感染症」に指定 / パレスチナにて大規模な武力衝突発生

注) 県内総生産(名目)は各年度の値。「県民経済計算」利用上の注意(内閣府)を参考に各基準年の値を接続。
 県総人口は各年10月1日時点の値。日経平均株価は各年12月の終値。円相場は各年次の平均値。「-」は未公表の値。

埼玉県内の主な出来事		埼玉りそな産業経済振興財団の歩み	
1963年	埼玉県、「埼玉県総合振興計画」を策定 / 工業団地第一号、吉野原工業団地完成 / 深谷工業団地完成	1962年 当時の浦和駅西口の様子	1963年11月 財団法人埼玉産業協力センター設立
64年	埼玉県、県章・県旗制定告示 / 埼玉・千葉・茨城3県を結ぶ関越橋・境大橋開通 / 玉淀発電所(寄居町)完成		<p>弊財団の前身となる埼玉産業協力センターは、埼玉銀行創立20周年記念事業の一環として、県内の企業や地方公共団体が直面するさまざまな問題を解決するため、経営上のノウハウや情報を提供することを目的に発足しました。</p>
65年	埼玉県、県民の鳥として「シラコバト」決定 / 武蔵水路完成 / 国鉄赤羽-川口間新荒川橋梁完成	1967年 当時の大宮駅東口駅前	
66年	東武伊勢崎線・日比谷線相互直通運転開始 / 川越狭山工業団地 / 草加工業団地完成 / 埼玉会館落成式		
67年	秋季埼玉国体(第22回国民体育大会)開催 / 行田富士見工業団地完成 / 県営三峰観光道路開通	1973年4月 武蔵野線開業(南浦和駅)	
68年	大宮工業高校、選抜高校野球初優勝 / 利根導水路完工 / 下久保ダム完工		
69年	西武鉄道秩父線開通 / 新大宮バイパス全線開通 / 武蔵工業団地完成 / 大宮西武百貨店開店	1982年6月 東北新幹線開業(大宮駅)	1978年 「第1回企業経営状況調査」実施
70年	浦和南高校、高校サッカー優勝 / 大宮高島屋開店		1981年 雇用、設備投資について調査報告を開始
71年	東京川越道路(現:関越自動車道)が開通 / 加須工業団地完成 / さいたま水上公園(上尾市)開園	1983年 第1回「経営者セミナー」開催	<p>当時のオイルショックによる混乱を背景に、県内企業経営の実態調査を開始しました。現在も「企業経営動向調査」として法人の皆様アンケートを実施し、結果を公表しています。</p>
72年	東北自動車道(岩槻IC-宇都宮IC間)開通 / 埼玉大橋(北川辺~大利根)完成	1988年 大宮「ソニックシティ」開業	
73年	県内企業、戦後最も不況倒産389件 / 東京川越道路が高速道路(現:関越自動車道)へ / 武蔵野線開業		1983年 第1回「経営者セミナー」開催
74年	武蔵丘陵森林公園開園 / 県庁第2庁舎完成	提供:(公社)さいたま観光国際協会	<p>第1回は技術革新・国際化という新時代に対応する中小企業の経営戦略がメインテーマでした。 設立60周年記念の「経営者セミナー」で通算41回目の開催となります。本事業は埼玉銀行の設立40周年記念の事業として開始したものです。</p>
75年	関越自動車道(川越IC-東松山IC間)開通 / 県立衛生短期大学開校(現:埼玉県立大学)	1996年3月時点 さいたま新都心周辺	
76年	熊谷-東松山間有料道路全面開通		1995年 6月 財団法人あさひ埼玉産業協力センターに名称変更
77年	県人口500万人を突破 / 高校サッカーで浦和南高校が2連覇	2001年6月 埼玉スタジアム2002完成	<p>2001年 産学交流推進事業を開始する 2002年12月 財団法人埼玉りそな産業経済振興財団に名称変更</p>
78年	稲荷山古墳より鉄剣出土・115の金象嵌文字発見 / 西武ライオンズ誕生	2000年 5月 さいたま新都心 街びらき	
79年	県、流域関係市町共同で埼玉県下水道公社設立 / テレビ埼玉開局 / 秩父鉄道三ツ灰線(貨物線)開業		2004年1月 「埼玉りそな経済情報誌」創刊
80年	埼玉県子ども動物自然公園(東松山市)開園	現在の浦和駅西口の様子	<p>埼玉りそな経済情報誌 創刊第1号</p>
81年	富士見-川越有料道路開通 / 東武動物公園開業 / 浦和駅西口「コルソ・伊勢丹」オープン	2001年6月 埼玉スタジアム2002完成	
82年	東北新幹線開業 / 上越新幹線開業		2007年 自治体向けコンサルティング業務を開始する
83年	新交通システム(ニューシャトル)営業開始 / 東武鉄道熊谷線廃止 / 埼玉県経済同友会設立	現在の東宮駅東口の様子	<p>2011年 4月 公益法人認定を受け、公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団となる</p>
84年	埼玉県、「埼玉中核都市圏構想」の基本計画大綱まとめる		
85年	東北・上越新幹線、上野駅乗入れ開始 / 常磐自動車道、首都高速三郷線が連結 / JR埼京線開業	2023年11月 財団設立60周年を迎える	<p>2011年 4月 公益法人認定を受け、公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団となる</p>
86年	埼京線、新宿乗り入れ開始 / 東武日光線杉戸高野台駅、南栗橋の各駅開業		
87年	首都高速川口線開通、東北道と接続 / 東武東上線、有楽町線と相互乗り入れ開始 / 「大宮そごう」開店		
88年	「88さいたま博覧会開幕(熊谷市) / 大宮ソニックシティオープン / 富士見工業団地完成 / 浦和工業団地完成		
89年	西武秩父線、秩父鉄道乗り入れ開始 / 大宮で初の世界盆栽展開催		
90年	埼玉新都市交通伊奈線(ニューシャトル)全線開通		
91年	さいたま新都心事業着工 / 全国高校ラグビー熊谷工業高校が県勢初優勝 / 協和埼玉銀行発足		
92年	県のアピール「彩の国」に決定 / 東京外郭環状道路の県内開通 / 協和埼玉銀行、あさひ銀行に改称		
93年	首都高速5号池袋線(戸田南-美女木JCT間)開通 / 所沢航空発祥記念館開館		
94年	東京外環自動車道(大泉IC-和光IC間)開通 / 彩の国さいたま芸術劇場開館		
95年	埼玉県「埼玉県福祉のまちづくり条例」制定 / さいたま緑の博物館(入間市)開館		
96年	首都圏中央連絡自動車道部分開通(鶴ヶ島-青梅間) / JR川越線、八高線と直通運転開始		
97年	所沢市、ダイオキシン問題で規制条例を制定		
98年	埼玉大宮線(美女木JCT-与野出入口)開通 / 西武池袋線、有楽町線と相互直通運転開始		
99年	埼玉県立大学(越谷市)開学 / 台角ダム(現秩父市・小鹿野町)竣工		
2000年	さいたま新都心が街びらき / さいたまスーパーアリーナ開設		
01年	3市(浦和市・大宮市・与野市)合併さいたま市誕生 / 埼玉高速鉄道開業 / 埼玉スタジアム2002完成		
02年	「彩の国みらい真」発行 / 埼玉スタジアム2002、FIFAワールドカップ試合開催		
03年	さいたま市、政令指定都市に移行 / 川越市、中核市指定 / 埼玉りそな銀行開業		
04年	彩の国まごころ国体(第59回国民体育大会)開催 / 県立高校の通学区域廃止決定 / コクーン新都心開業		
05年	つくばエクスプレス(秋葉原駅-つくば駅)開業 / 「コパト」県マスコットに指定		
06年	みそのウイングシティ街びらき / 首都高速埼玉新都心線(新都心-さいたま見沼)開通し、全線開通		
07年	大宮鉄道博物館オープン / 新都心ビジネス交流プラザ開所		
08年	越谷レイクタウン街びらき / 西武池袋線・東武東上線、副都心線と相互乗り入れ開始		
09年	ホンダ小川エンジン工場、竣工式 / さらばーと新三郷開業		
10年	首都圏中央連絡自動車道(川島IC-桶川北本IC間)開通 / 埼玉県上海ビジネスサポートセンター開設		
11年	東北自動車道、久喜白岡JCT開通により首都圏中央連絡自動車道と接続		
12年	歓喜院聖天堂(熊谷市)国宝指定 / 東武伊勢崎線、愛称「東武スカイツリーライン」導入		
13年	第1回さいたまマテリウム開催 / 浦和学院高校、選抜高校野球優勝 / 大宮ロフト開店		
14年	細川紙、ユネスコ無形文化遺産登録 / 東武野田線、愛称「東武アーバンパークライン」導入		
15年	越谷市、中核市指定 / 首都圏中央連絡自動車道、全線開通 / 上野東京ライン、各線直通運転開始		
16年	「埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定 / 秩父夜祭、川越氷川祭がユネスコ無形文化遺産登録		
17年	花咲徳栄高校、夏の甲子園で県勢初の全国制覇 / 28年ぶりとなる世界盆栽大会開催(さいたま市)		
18年	川口市、中核市に指定 / 熊谷ラグビー場改修完了		
19年	秩父で豚コレラ発生 / 熊谷ラグビー場でラグビーW杯3試合が開催 / 新1万円札肖像に渋沢栄一が決定		
20年	新型コロナ、埼玉県で緊急事態宣言 / 埼京線、相模鉄道との直通運転開始 / ところざわサクラタウン開業		
21年	埼玉県誕生150周年 / 県内で東京オリンピック・パラリンピックの5競技が実施 / そごう川口店閉店		
22年	ラグビー埼玉ワイルドナイツ、リーグ初代王者 / ふかや花園アウトレットオープン		
23年	埼玉高速鉄道、東急新横浜線・相鉄線との直通運転開始		

日本の中の埼玉の60年とこれから

「日本の中の埼玉」は1986年を初回に発刊され、現在は「埼玉りそな経済情報」の別冊として毎年1回刊行している。本稿は当財団の設立60周年の記念企画として、人口、産業の特徴、交通インフラの観点から埼玉県経済の60年間を振り返る。

1. 日本の中の埼玉の60年

(図1) 埼玉県の総人口、県内総生産(名目)の国内順位

	財団設立時 (1963年)	第1次石油危機 (1973年)	バブル崩壊後 (1993年)	現在
総人口	9位	7位	5位	5位
県内総生産	9位	9位	7位	5位

出所)内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査」、「人口推計」

埼玉県の60年間の総人口と県内総生産(名目)の順位を見ていくと、双方とも9位から5位に順位を上げている(図1)。国内経済が高度成長期から安定成長期に移行する1960年代から1980年代に順位を上げた。また1990年以降の低成長期から現在において、僅差での順位変動を繰り返しつつ、順位を維持した。この60年間の全国都道府県の順位の入替わりを見渡すと、埼玉県と同じく東京圏に属する神奈川県、千葉県も同様に上昇している。

2023年10月現在、公表されている埼玉県の直近の県内総生産は、名目値で22兆9,226億円である。OECD加盟国の国内総生産(GDP)との比較では28位のニュージーランドと同水準の経済規模*1だ。

また本書「日本の中の埼玉」で収集された統計を見ると、埼玉県は年間製造品出荷額等6位、年間商品販売額7位、年間農業産出額21位と、商工業がバランス良く栄えている。

2. 埼玉県の人口の60年

1) 1960年より生じた県内人口の爆発的な増加

埼玉県の総人口はこの60年間で約460万人増えた。特に大きな変動があった1960年代から1980年代の総人口に考察を加えたい。同時期での国内の人口変動の特徴は、地方から都市部への大規模かつ集中的な人口流入(社会増)にある。内閣府では大都市での過密化を課題として、1962年に地域経済の均衡な発展に向けた「全国総合開発計画」を策定している。過密化に対応した地域開発の進展を背景に、都市部に集中した人口は都市近郊に住居を求めた。

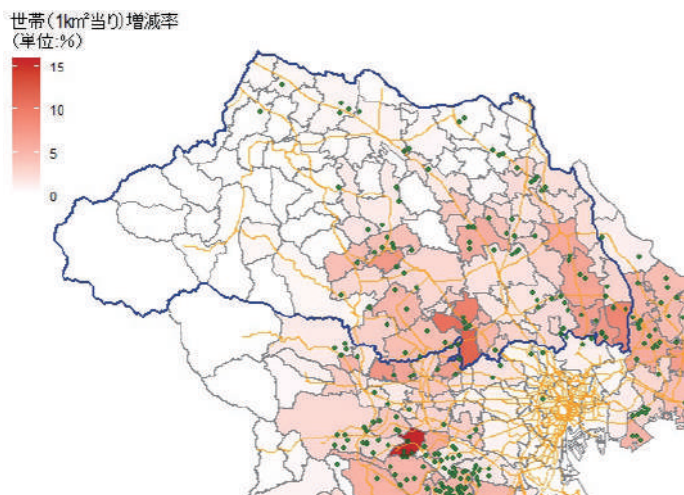
(図2-1)は埼玉県を含めた都心近隣の1960年から1980年の中での世帯数(1km²あたり)の増減率を示した地図だ。都心を中心にドーナツ型の上昇が確認される。図中の緑色のポイントは、同時期にニュータウン開発を行った地域の位置である。当時、都市近郊では日本住宅公団や民間鉄道会社による宅地開発事業が牽引し、都心通勤圏内で住宅供給が盛んに実施された。

埼玉県においても、1960年に県内初の大規模団地である上福岡市上野台団地の入居開始を皮切りに、1962年12月草加松原団地が入居を開始するなど、住宅供給に向けた開発が相次ぎ、世帯数は急増した。埼玉県内では鉄道沿線を中心に宅地開発が見られ、県北部に亘り広い範囲で世帯数が増加している。

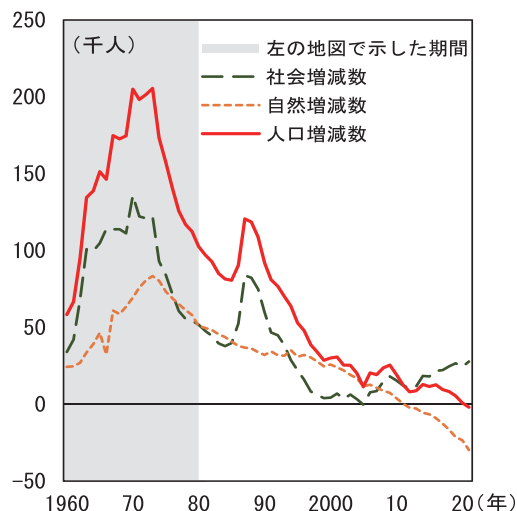
当時の国勢調査によると25歳から34歳の区分での人口増加が目立ち、男女共に増加している。埼玉県は鉄道沿線でのニュータウン開発により、都心に通勤する世帯主を持つ、比較的若い世帯が増加した。更には増加した世帯の出産による自然増(第2次ベビーブーム)が重なり、県内総人口は1960年から1980年間に約300万人が増加した。県内は就業の中心となる15歳から64歳までの人口(生産年齢人

*1: 埼玉県(2023)「埼玉県県民経済計算2020」

(図2-1) 1960年から1980年までの世帯数(1km²当たり)の増減率



(図2-2) 埼玉県内の人口動態の推移



出所) 図2-1:国土交通省「国土数値情報」、総務省「国勢調査」を基に作成。1980年時点の行政区画を基準に当財団が集計した値を図示
 図2-2:総務省「人口推計」
 注) 緑点:ニュータウン開発地域(1980年までに入居を開始したもの)オレンジ線:当時の鉄道網を表わす(1980年までに供用を開始したもの)

口)の割合が増加する「人口ボーナス」の経済が形成された。埼玉県内の世帯数の増加は、1960年以降の埼玉県内の消費、住宅投資につながった。

然減により、県内の人口分布は二極化が生じている(図2-3)。県北西部では生産年齢人口の減少により、地域経済の担い手不足が懸念されている。

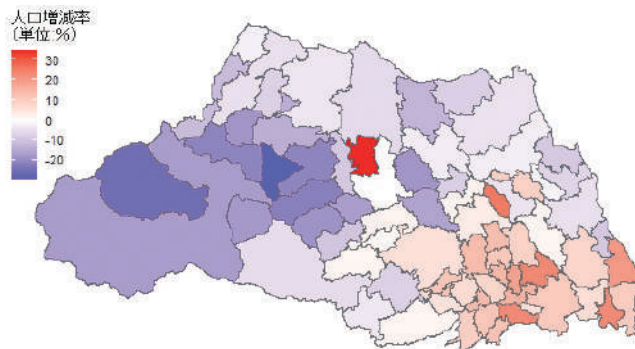
2) 生産年齢人口の減少と人口の二極化が進行

埼玉県は通勤の利便性を目的に流入した世帯が多く、2000年代まで国内で最も多い県外就業者を抱えた。現在でも都心への労働供給、すなわちベッドタウンとしての特徴は色濃い。県外に通勤する就業者の割合は国内でも高く、埼玉県に居住する就業者の約3割が県外、多くは東京都に通勤している。

バブル崩壊以降、埼玉県内の人口の社会増は次第に減少する。2010年以降は少子高齢化による自然減が目立つようになり、2021年には、国勢調査が始まった1920年以降で初めて総人口が減少した(図2-2)。国立社会保障・人口問題研究所による推計では、県内の将来人口は更なる高齢化が進み、2040年には県民の3人に1人は65歳以上となる予測である。生産年齢人口が占める割合も年々低下していく見通しだ。

また県内の人口動態にも変化が生じている。県南部には都心への通勤を目的とした若い世代の流入が集中する一方で、県北西部では少子高齢化による自

(図2-3) 埼玉県 市区町村の人口増減率(2000年→2020年)



出所) 国土交通省「国土数値情報」、総務省「国勢調査」を基に作成。

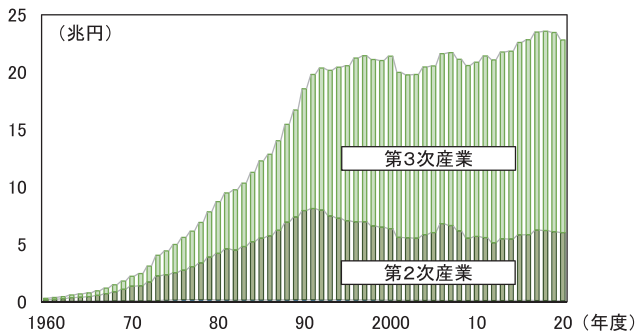
3. 埼玉県の産業の60年

1) 1991年まで「加工組立型」が製造業をけん引

1960年代より生じた人口増加による消費の拡大と同時に、県内経済は生産面でも拡大を始めた。1990年まで県内総生産(生産側)は第2次産業と第3次産業の成長により、大きく増加した(図3-1)。

国内経済全体が大きく拡大した1973年までの高度成長期、その後のバブル経済に至る1991年までの

(図3-1) 埼玉県 県内総生産(名目)の産業分類



出所) 内閣府「県民経済計算」

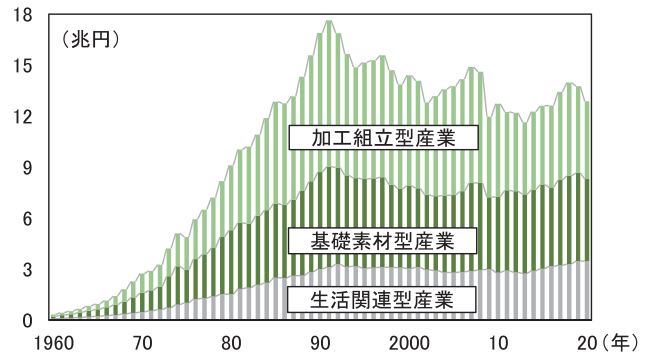
注) 内閣府「県民経済計算」利用上の注意」を参考に接続
第1次産業は14.1%(1960年度時点)→0.4%(2020年度時点)

安定成長期においての我が国の第2次産業は、対外輸出、内需拡大策の浸透により自動車産業、エレクトロニクス産業といった加工組立型の製造業がけん引した。しかし1991年を境に成長は鈍化した。

埼玉県の2020年度の県内総生産(名目)の第2次産業の内訳は、製造業80.9%、建設業18.9%、鉱業0.2%である。60年前より県内の第2次産業の約8割を製造業が占める。製造業の各産業別出荷額を加工組立型・基礎素材型・生活関連型の3類型*2に分けて推移を確認すると、高度成長期と安定成長期の埼玉県においても加工組立型産業及びその生産財を供給した基礎素材型産業がけん引した様子が確認出来る(図3-2)。

埼玉県では1960年前後より工業の振興計画の策定と企業誘致の推進に向けて工業団地の開発を開始している。1963年には県内初の大規模工業団地である吉野原工業団地(現:さいたま市北区)を整備。同年には深谷工業団地、1966年には川越狭山工業団地、草加工業団地と、以降も開発を積極的に進め、高度成長期と安定成長期における県内の工業化を

(図3-2) 埼玉県 製造業の類型別出荷額の推移



出所) 総務省・経済産業省「工業統計調査」、「経済センサス」
4名以上の事業所の値

注) 製造業3類型については下部の脚注を参照

進展させた。

更には1971年に現在の関越自動車道が練馬ICから川越IC間で開通。1972年には東北自動車道が開通した。物流の利便性が向上し、製造業における県内への企業誘致に弾みをつけた。

しかし1980年代にみられた貿易摩擦、1985年のプラザ合意後の急速な円高により、海外へ生産のシフトが始まる。内陸型工業を特徴として、高まり続けた埼玉県の加工組立型産業の出荷額は、1992年以降には事業所数と共に頭打ちとなり減少していく。国内でみられた「産業の空洞化」の影響は大きなものであったといえよう。

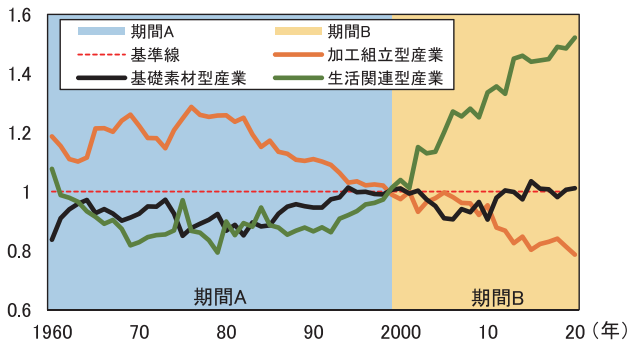
2) 2000年を境に埼玉県製造業の特徴に変化

埼玉県製造業を他県比で産業毎の集中度を示す特化係数*3で確認すると、2000年を境に係数の逆転が生じている。出荷額の増加を続けてきた加工組立型産業は1991年を境に出荷額を落とした。更には2008年のリーマンショック、2011年に発生した東日

*2: 製造業3類型について: 経済産業省が現在定義する3類型で分類した。1985年以前と製品分類が異なるため、同年以前の製品細分類(主にプラスチック製品群)を再集計した。集計上、製品細分類の出荷額に一部3名以下の事業所の値を含む。また県内総生産(生産側)の値は各産業の「付加価値額」の積み上げであり、本来であれば工業統計調査の「出荷額」ではなく、同様に「付加価値額」を用いるべきだが、「県民経済計算」「工業統計調査」双方の「付加価値額」の推移が近似であることを確認した上で、本稿では値の一貫性を優先し、出荷額のカテゴリを用いた。

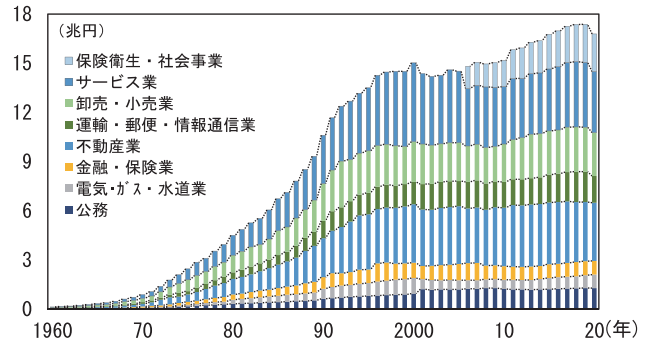
*3: 特化係数: 分野別構成比の全国平均を1としたときの構成比の比率「埼玉県のA産業の構成比/全国のA産業の構成比」により算出され、1より大きい分野はその構成比が全国よりも高い(特化している、または優位にある)ことを意味する。本稿では製造業の出荷額を用いた。

(図3-3) 埼玉県製造業3類型別の特化係数の推移



出所) 総務省・経済産業省「工業統計調査」、「経済センサス」
4名以上の事業所の値を用いた

(図3-4) 埼玉県 第3次産業の経済活動の内訳



出所) 内閣府「県民経済計算」
注) 内閣府「県民経済計算」利用上の注意を参考に接続。
経済活動区分については下部の脚注を参照

本大震災の後に更なる円高が進行、海外への生産シフトは加速した。

他方で2000年を境に埼玉県では生活関連型産業の特化係数に顕著な上昇が確認される(図3-3)。埼玉県内の生活関連型産業では食品品製造業、印刷業等の出荷額増加が顕著だ。特に品目別では「パン」「その他のパン・菓子」「そう(惣)菜」「すし・弁当・調理パン」の出荷額増加が目立ち、現在では国内首位の水準だ。

埼玉県内では高齢化による単身世帯、女性就業率の高まりによる共働き世帯が増加。利便性を志向した消費が高まり、中食といった調理商品の消費が増加している。このことは1991年での大規模小売店舗法の改正を背景とするスーパーマーケット、コンビニエンスストア業態の拡大が変化を下支えしたとみられる。県内で数多く立地した小売店舗、飲食店に向けたサプライチェーンの合理化が図られた結果、物流の利便性が高い立地にセントラルキッチンや食品製造工場、物流に向けた冷蔵倉庫、物流センターが数多く設置された。国内有数の実延長距離を誇る県内の道路網がその物流を下支えしている。

こうして県内の製造業は加工組立型産業から、

2000年以降は個人の衣食住に関連した生活関連型産業に比重を移した。

3) 対個人向けの比重が高い県内サービス産業

埼玉県の第3次産業は個人向けの業種が主体だ。県内の第3次産業の総生産額は、急増する人口数に同調して2000年頃まで拡大してきた。2000年以降には人口同様に増加は鈍化し、各経済活動の生産額は概ね横ばいとなる。2010年以降にみられる生産額の増加は、経済活動別^{*4}に確認すると「保健衛生・社会事業」によるところが大きい(図3-4)。

2005年、及び2011年における介護保険法の改正により、介護・福祉分野では新規事業の拡充と推進が図られ、同時期より県内では高齢者福祉施設が盛んに設置されるようになる。

第3次産業のうち、埼玉県内のサービス業について、売上高(総務省・経済産業省「令和3年度経済センサス—活動調査」)を用いた特化係数をみると、教育・学習支援業が1.51、生活関連サービス業・娯楽業は1.25、宿泊業・飲食サービス業は1.23と、個人に向けたサービス業種が他県に比較して高く、更

*4: 第3次産業経済活動の内訳について: SNA(国民経済計算体系)基準改訂による経済活動区分(産業分類)変更を、60年間通年で図示できるよう当財団で再編した。「サービス業」は広義として「政府サービス生産者」「対家計民間非営利サービス生産者」を含めている。
「保険衛生・社会事業」は2006年度から活動別に集計が開始された。「電気・ガス・水道業」の2010年度以降の値は「産業廃棄物処理業」を含む。

に2011年・2015年の同調査での結果と見比べると、年々その比重は高まっている。一方で学術研究、専門・技術サービス業といった事業者向けサービスの比重は全国平均より低く、埼玉県内のサービス業においても、個人分野の比重が高くなっている。

4) 産業の特徴に見る埼玉県経済の強みと課題

埼玉県経済の強みは、ベッドタウンとして人口流入が多い特性を持ちつつ、産業が総じて個人の生活関連分野の比重が高い需給一体の経済構造を持っていることだ。1960年代から1980年代における埼玉県の産業は、高度成長期及び安定成長期を背景とした積極的な工業化により加工組立型産業を呼び込み県内総生産を高めた。1992年以降の国内の低成長期においては、埼玉県が持つ強みを活かし、外需に影響されない安定的な内需主導の経済構造を形成し、労働と生産の両輪で関東圏への供給を支え、県内総生産の国内順位を上位で維持したとみられる。

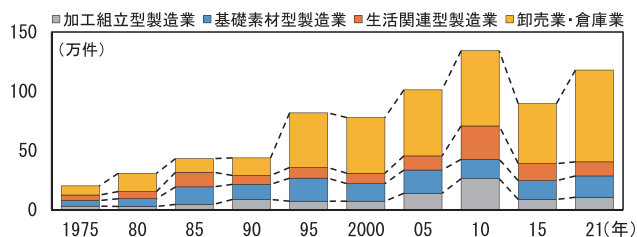
一方で、個人分野の比重が高い埼玉県の産業において、人口減少社会の到来は、県民生活による消費量、県内就業者による生産量の両面を同時に下押しする。今後の県内産業の持続的な発展には、人手不足に向けた女性や高齢者の更なる活躍、リスクリングによる労働生産性の向上のみならず、ロボットやデジタルを活用した省人化による産業の高度化、新産業の育成による付加価値の拡大が課題となる。

4. 埼玉県の交通インフラ

1960年代以降の埼玉県の人口と総生産の急増に交通インフラが果たした役割は大きい。鉄道は都心への通勤を目的とした人口流入のきっかけをつくり、ベッドタウンとしての都心に向けた労働供給を支えた。現在の鉄道網は各路線の延伸と相互乗り入れ区間の拡張により、「通勤圏」は更に拡大している。

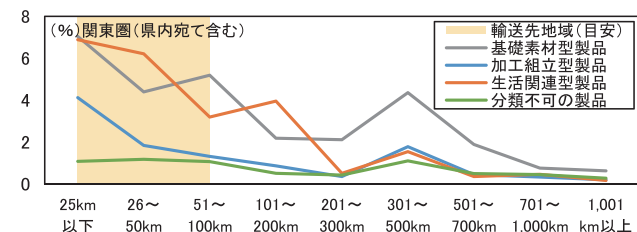
また埼玉県の工業化に向けて、企業立地の魅力と

(図4-1) 埼玉県の各産業別輸送件数の推移



出所) 国土交通省「全国貨物純流動調査」 3日間調査における流動量
注) 埼玉県内発着の件数を含む

(図4-2) 埼玉県発の産業毎の輸送距離 (2015年)



出所) 国土交通省「全国貨物純流動調査」 3日間調査における流動量
注) 2021年調査はコロナ禍の調査であるため2015年を用いた

なった高速道路等の主要道路は延伸され、他県との密接な物流網を作り出した。県内の1 km²当たりの道路実延長距離は国内首位に達した。きめ細やかな物流と輸送時間の短縮を実現したことにより、産業の移り変わりを支えた。

産業の特徴の変化により、物流は個人消費に向けた製品の卸売業・倉庫業を介したサプライチェーンによる各小売店舗・各個人宅への配送が主体となっている。1990年頃より卸売業・倉庫業で物流量は激増し、トラック輸送の往来は高頻度化している。インターネット通信販売等の新たな消費の在り方も件数増加の要因だ。安定成長期の1975年と比較して県内の輸送件数は直近で約6倍まで増加している(図4-1)。また近年の物流の主体となる生活関連型製品の物流は輸送先が近場である傾向だ(図4-2)。1990年以降、県内物流は個人分野の需要に応え、多頻度・短距離な傾向にある。

今後更なる交通インフラの進化の「鍵」は技術革新にある。例えばドローンによる物流網の強化・延長は、無人で消費者の自宅や生産現場まで配送を延長し直結する。更なる需要の多頻度化へ対応が可能となり、埼玉県内の産業の高度化に有効だ。

また高齢化が進めば移動も困難となり、サービス

利用に支障をきたす。鉄道に加えて、最寄り駅から自動運転を介したLRT（ライトレール・トランジット）やBRT（バス・ラピッド・トランジット）等の公共交通の多頻度化やマイクロモビリティ（例：自動走行車いす等）による各家庭まで直接の輸送により、高齢者の消費への参加継続に期待ができる。

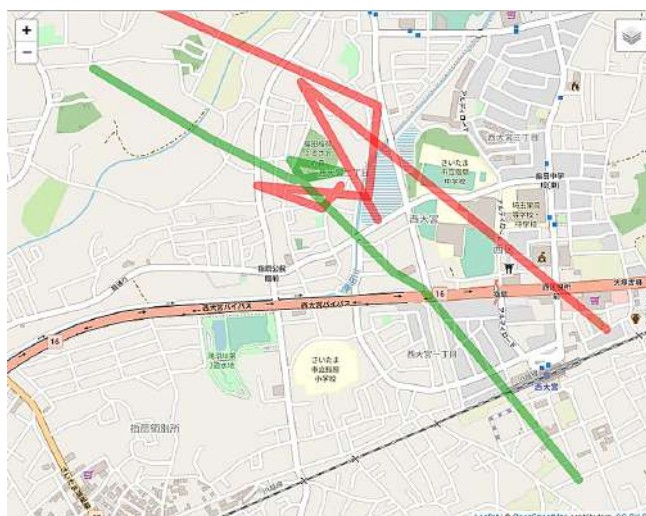
5. 日本の中の埼玉のこれから

埼玉県は個人分野の比重を強めていることで、より県民生活の近くに立地してきており、人口と同様に産業全体が県南部に集中を強めている。

（図5）は埼玉県の「人口重心^{*5}」と産業の重心の移動を表わしたものだ。産業の重心は総務省が公表する都道府県別の「人口重心」の計算過程を利用し、市区町村毎の事業所数を用いて産業の重心を計算^{*6}した。1960年に川越市北部にあった「人口重心」は、2020年時点でさいたま市西区に移動した。同様に産業の重心も「人口重心」に寄り添うように、より人口が集中する地域に向けて移動している。県内総生産の分布は市区町村毎の付加価値額を用いて分布を確認すると、県南部に偏っていることも確認された。これは個人サービス業の「生産と消費の同時性」を象徴する事象だ。個人サービス業の多くは生産物（サービス）の在庫が困難であるため、消費される現場に供給拠点を設ける。また食品製造業等の生活関連産業においては消費地に向けた近場で利便性の高い立地に集中する。

人口、産業の過度な集中は望ましくないが、これまでも埼玉県は都心に近いという利点を活かしつつ、商工業と住宅、緑がバランスよく調和した県として歩

（図3-4）埼玉県 第3次産業の経済活動の内訳



出所) 内閣府「県民経済計算」
注) 内閣府「県民経済計算」利用上の注意」を参考に接続。
経済活動区分については下部の脚注を参照

を進めてきた。埼玉県経済の更なる発展に向けては、これまで培ってきた県民の生活に根ざした経済構造、人口・産業・交通インフラといった埼玉県の強みを最大限に活用し、地域毎の異なる特性やポテンシャルを活かした県内市町村全体でのまちづくりのデザインが重要となろう。交通インフラを活用した産業の高度化や、デジタル技術を活用した新たな働き方・暮らし方も重要性を増していくものと思われる。

埼玉県は「日本一暮らしやすい埼玉」の実現を目指している。あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる将来社会を目標として、異なる経済基盤を持つ各地域が共存し、誰もが参加できる経済、社会基盤を共創していくとしている。中でも埼玉県は「埼玉版スーパーシティプロジェクト」を推進している。2023年8月現在で29の市町村が参画し、県内の都市デザインの再構築、魅力あるまちづくりのプロジェクトが始まった。当財団としても更なる埼玉県経済の振興に向けて共に歩んで参りたい。

*5: 人口重心及びその計算方法について：人口重心とは「人口の一人一人が同じ重さを持つと仮定して、その地域内の人口が、全体として平衡を保つことのできる点」をいう（総務省）。総務省では2005年度以降、計算方法を一部変更（経度計算に三角関数(cos)を算入）して公表している。詳しい計算方法等は総務省HPを参照されたい。（総務省統計局https://www.stat.go.jp/data/kokusei/topics/pdf/topics135_method.pdf）

*6: 産業の重心の計算について：本稿では一貫した数値の確認のため、「人口重心」の2005年度以前の計算方法を利用して一部簡便に算出している。また計算期間中の市区町村合併の影響を取り除くために、直近の行政区域を前提に計算している。

調査 県内製造業の変遷

樋口 広治

当財団は1963年に設立され昨年60周年を迎えたが、本レポートでは、埼玉県の製造業について、その特徴、業種別・品目別の動向、全国や近隣都県との比較をしたうえで、60年間の県内の製造業の変遷を振り返ってみたい。

全国における位置と業種別・品目別の動向

2022年の埼玉県における製造業の事業所数は13,216所で大阪府、愛知県、東京都に次いで全国4位、従業者数は389,587人で愛知県、大阪府、静岡県に次いで全国4位、製造品出荷額等(21年)は14兆2,540億円で愛知県、大阪府、神奈川県、静岡県、兵庫県に次いで全国6位となっている。埼玉県の事業所は比較的規模が小さい。1事業所当たり従業者数は29.5人と全国の34.6人より少なく、全国順位は39位、同製造品出荷額等は10.8億円と全国の14.8億円より小さく、全国32位となっている。

業種別の製造品出荷額等を見ると、21年は輸送機械が2兆4,111億円で1位、食料品が2兆277億円で2位、3位が化学で1兆7,140億円だった。輸送機械は、前年20年に04年以降続いた1位の座を食料品に譲ったが、再び1位となった。埼玉県の3大産業の全国での順位をみると、県内1位の輸送機械は全国8位、2位の食料品は全国2位、3位の化学は全国8位と、全国順位で見ると輸送機械と化学は食料品に比べると上位ではない。21年に埼玉県が出荷額1位となった産業はなかったが、全国でトップ3に入る産業をあげると、食料品、印刷、家具が全国2位、印刷は20年は1位だったが東京都に抜かれた。情報通信機械、パルプ・紙、業務用機械が3位で、計6業種が全国トップ3に入った。

都道府県別に全国1位の産業をみると、最も多いのは愛知県で輸送機械など10業種、2位が静岡県で3業種、3位が東京都と千葉県で2業種、5位が1業種で北海道、大阪府、愛媛県、兵庫県、三重県、長野県、京都府の7道府県だった。

上位15業種の製造品出荷額等と全国順位(埼玉県) 億円

	2019年	2020年	出荷額	2021年	出荷額	全国順位
1	輸送機械	食料品	20,565	輸送機械	24,111	8
2	食料品	輸送機械	20,233	食料品	20,277	2
3	化学	化学	16,089	化学	17,140	8
4	金属	金属	7,311	金属	7,887	5
5	印刷	印刷	7,058	非鉄金属	7,477	5
6	プラスチック	プラスチック	6,744	印刷	7,350	2
7	非鉄金属	生産用機械	5,924	プラスチック	7,328	4
8	生産用機械	非鉄金属	5,482	情報通信機械	6,072	3
9	パルプ・紙	パルプ・紙	4,910	生産用機械	5,659	17
10	電気機械器具	情報通信機械	4,640	パルプ・紙	5,087	3
11	業務用機械	電気機械器具	4,606	電気機械器具	4,708	13
12	はん用機械	はん用機械	3,744	業務用機械	4,688	3
13	情報通信機械	業務用機械	3,713	はん用機械	4,660	8
14	鉄鋼	鉄鋼	2,964	鉄鋼	3,886	14
15	電子部品・デバイス	電子部品・デバイス	2,828	電子部品・デバイス	3,689	17

資料:埼玉県、経済産業省「工業統計調査」「経済センサス-活動調査」「経済構造実態調査」(以下同じ)

(注)調査年により産業分類の変更や調査対象、集計範囲が異なっていることがあるため、データは完全には連続していない(以下同じ)

次に、出荷額2位の食料品と3位の化学について、どの品目が増加したのかをみてみよう。

食料品で増加した品目をみると(02→21年の増加額)、1位は部分肉・冷凍肉で951億円だった。すし・弁当・おにぎり、アイスクリーム、菓子パン、チョコレート類なども増加した。食料品は出荷額全国1位となっている品目が多く、すし・弁当・おにぎり、そう菜、アイスクリーム、精米などが全国1位である。全国シェアは香辛料が27.0%と最も高い。

化学で出荷額が増加した品目は、医薬品製剤が730億円で最も多く、化粧水、乳液、その他の仕上用・皮膚用化粧品といった化粧品も増加した。埼玉県の化学は医薬品と化粧品がメインである。出荷額全国1位となった品目は、一般インキ、化粧水、乳液、その他の仕上用・皮膚用化粧品などで、全国シェアはおしろいが35.7%、一般インキが34.1%と高かった。

主な品目の増加額(2002→2021年、埼玉県)	億円
食料品	
部分肉、冷凍肉(プロイラーを除く)	951
すし、弁当、おにぎり	750
アイスクリーム	612
菓子パン(イーストドーナッツを含む)	532
チョコレート類	407
ビスケット類、干菓子	309
肉製品	306
調理パン、サンドイッチ	291
そう(惣)菜	258
冷凍調理食品	191
香辛料(練製のものを含む)	142
中華めん	138
化学	
医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	730
その他の仕上用・皮膚用化粧品	459
一般インキ	442
化粧水	245
乳液	171

全国との比較と関東1都6県の動向

1960年からの製造品出荷額等の推移をみると、埼玉県、全国とも91年まで増加し、その後は減少気味に推移している。ピークの91年と21年を比較すると、全国では340.8兆円から330.2兆円に3.1%減少し、埼玉県では17.8兆円から14.3兆円に20.0%減少した。埼玉県の減少幅が全国に比べ大きかった。

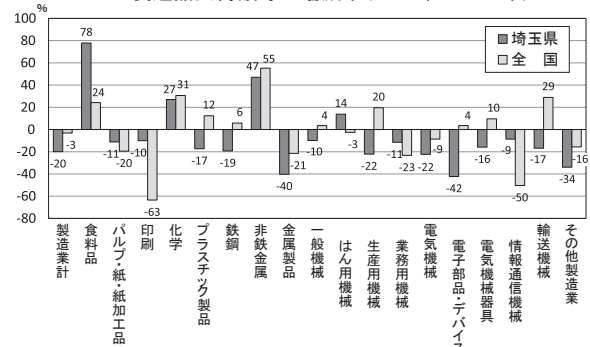


埼玉県の減少が大きい理由は何か。91年から21年の増減率を業種別に比較すると、食料品の増加率が埼玉県は78%と全国の24%を大きく上回るほか、印刷の減少率が埼玉県▲10%と全国の▲63%に比べ小幅となり、情報通信機械も埼玉県が▲9%と全国の▲50%に比べ小幅となった。埼玉県が全国の伸びを大きく上回る業種はこの3業種で、他の業種の多くは埼玉県が全国を下回っている。

埼玉県と全国の差が大きい順にみると、輸送機械は埼玉県▲17%、全国29%、電子部品・デバイスは埼玉県▲42%、全国4% (02年から21年の増減率)、生産用機械が埼玉県▲22%、全国20% (08年から21年の増減率) とこの3業種が特に大きい。輸送機械は海外への生産移転が進み県内生産が減少し、電子部品・デバイスは半導体や電子回路の国際競争力が低下し生産が減少したためとみられる。このほかプラスチック製品、電気機械器具、鉄鋼などが減少しており、埼玉県の主要産業である輸送機械、電気機械、一般機械の減少が著しかった。

91年から21年にかけての製造品出荷額の増減

製造品出荷額等の増減率 (1991年→2021年)



(注) 一般機械=はん用機械+生産用機械+業務用機械、2008年→2021年の増減率
電気機械=電子部品・デバイス+電子回路+電気機械器具+情報通信機械、2002年→2021年の増減率

を、都道府県別にみると、増加した都道府県は31、減少したのは16と約3分の2の都道府県で増加した。

91年を100とすると、最も増加したのが大分県で、三重県、佐賀県が続いた。金額で最も増加したのは愛知県で9.1兆円、以下、三重県3.2兆円、茨城県2.1兆円、大分県1.9兆円で、9位の宮城県(1.1兆円)まで9県の増加額が1兆円を超えた。増加したところは地方圏が多く、生産拠点の海外への移転とともに、大都市圏から地方圏への移転が進んだとみられる。

同様に最も減少したのは東京都で、神奈川県、奈良県が続いた。金額では東京都が15.7兆円と最も減少し、神奈川県11.5兆円、大阪府6.8兆円が続いた。埼玉県は減少率では下から6番目、減少額では3.6兆円と4番目に大きかった。

91年以降の関東1都6県の推移をみると、東京都、神奈川県、埼玉県は減少傾向にあるが、茨城県、栃木県、群馬県

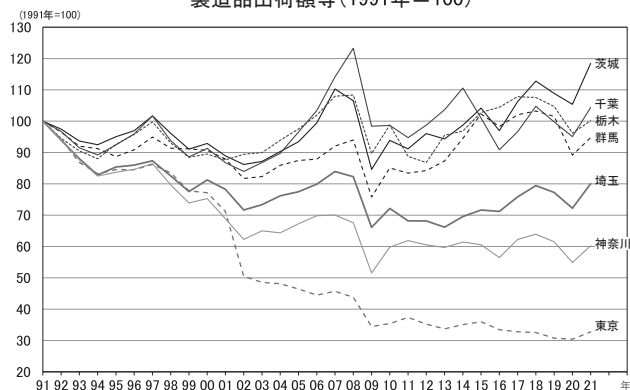
製造品出荷額等の増減 (1991→2021年)

順位		2021/1991 91年=100	2021-1991 億円	順位
	全国計	96.9	▲106,146	
1	大分県	168.4	19,143	4
2	三重県	141.4	32,290	2
3	佐賀県	139.6	5,976	12
4	愛媛県	138.2	13,148	7
5	徳島県	138.1	5,678	13
6	鹿児島県	130.8	5,190	16
7	熊本県	130.5	7,543	11
8	宮城県	127.5	10,805	9
9	宮崎県	126.5	3,611	18
10	山口県	125.0	13,309	6
11	岩手県	125.0	5,428	15
12	島根県	124.7	2,545	22
13	滋賀県	124.5	16,121	5
14	青森県	124.4	3,321	20
15	愛知県	123.6	91,356	1
16	茨城県	118.4	21,311	3

41	沖縄県	82.5	▲973	33
42	埼玉県	80.0	▲35,573	44
43	鳥取県	76.4	▲2,602	39
44	大阪府	73.2	▲67,970	45
45	奈良県	71.0	▲7,644	42
46	神奈川県	60.2	▲114,714	46
47	東京都	32.7	▲156,548	47

(注) 左の順位は91年=100とした時の順位、右の順位は1991年からの増減額の順位

製造品出荷額等(1991年=100)



の北関東3県と千葉県は、91年の水準近くまで戻っている。この間の動きをみると、02年頃までは1都6県とも減少していたが、後者4県の減少幅は前者1都2県に比べて小さく、02年以降は東京都、神奈川県が減少し、埼玉県がやや増加、後者4県は増加した。

こうした違いはどこから来ているのか。業種別にはほぼ連続したデータがとれる02年以降をみている。

都県ごとに、出荷額が多い業種について02年から

1都6県の上位業種の出荷額と増減率

	2021年 出荷額 億円	増減率 02→21年 %
茨城県 製造業計	136,869	37.4
化学	18,824	56.6
生産用機械	15,381	13.2
食料品	15,191	40.9
千葉県 製造業計	130,968	24.3
石油・石炭製品	27,749	70.6
化学	24,564	28.1
鉄鋼	19,054	75.0
食料品	15,319	36.2
群馬県 製造業計	83,831	16.0
輸送機械	26,512	25.1
食料品	8,607	49.7
化学	7,270	90.6
栃木県 製造業計	85,761	12.0
輸送機械	10,080	-25.8
飲料・たばこ・飼料	9,567	52.5
電気機械器具	8,271	45.2
生産用機械	6,928	51.8
化学	6,747	36.4
食料品	6,649	48.8
埼玉県 製造業計	142,540	11.7
輸送機械	24,111	15.1
食料品	20,277	56.4
化学	17,140	24.1
神奈川県 製造業計	173,752	-3.3
輸送機械	34,067	-16.0
石油・石炭製品	26,008	69.4
化学	19,203	-10.8
食料品	15,610	23.1
東京都 製造業計	76,227	-35.1
輸送機械	11,943	8.5
印刷	7,846	-59.0
食料品	7,663	-7.1

21年の増減率をみると、食料品は東京都を除く全ての県で増加している。東京都は▲7.1%と減少したが、他の6県では増加率は2ケタ増となった。

さらに、全体の出荷額が増加した茨城県、千葉県、群馬県、栃木県では主力業種が大きく増加した。茨城県は化学が56.6%増、千葉県は石油・石炭製品が70.6%増、群馬県は輸送機械が25.1%増、栃木県は飲料・たばこ・飼料が

52.5%増加した。逆に、神奈川県と東京都では主力産業の減少が目立った。埼玉県では、輸送機械、食料品、化学が増加し全体の出荷額は増加したが、91年から02年にかけての減少幅が大きく91年比では減少した。1都6県での出荷額の増減の違いは各都県の主力産業の動向により生じていた。

1960年以降の県内製造業の変遷

(1960～73年、高度経済成長期)

60年に国民所得倍増計画が決定され、64年に東京五輪開催、新三種の神器(カラーテレビ、乗用車、クーラー)がブームになる。65年10月から景気拡大が57カ月間続き(いざなぎ景気)、68年には西ドイツを抜きGNP世界第2位となる。73年2月変動相場制へ移行、73年10月第1次オイルショックで高度経済成長は終了した。産業面では、軽工業から重化学・加工組立型産業に移行していった。

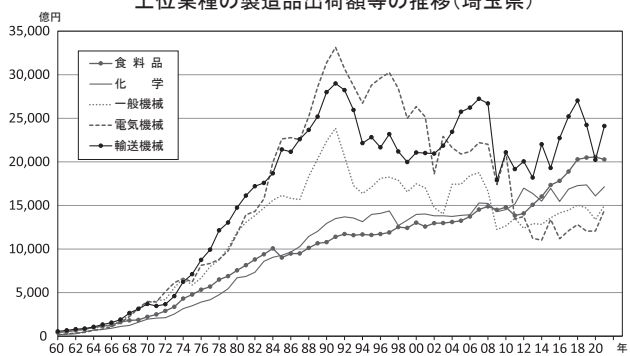
県内では、62年に日産ディーゼル上尾工場、64年に本田技研工業(株)狭山製作所、65年に東芝深谷工場が操業開始した。県内の製造品出荷額は、60年の3,477億円から73年の4兆3,980億円へ12.7倍(年平均21.6%増)に増加。業種別では、60年には1位輸送機械、2位食料品、3位繊維と繊維が3位だったが翌61年には5位に落ち、軽工業から重化学・加工組立型産業へ産業構造が変化した。食料品は2～3位だったが68年には4位に後退、新三種の神器の生産が急増した電気機械が急成長、69年には、1位電気機械、2位輸送機械、3位一般機械となる。

(1974～84年、安定成長期)

高度経済成長期から安定成長期に移行した。79年に第2次オイルショックが発生、同年ウォークマン発売。レーガノミクスによるドル高・円安の影響で輸送機械、半導体・家電などの電気機械、工作機械などの輸出が伸び加工組立型産業が伸長した。

県内の出荷額は、73年の4兆3,980億円から84年の12兆1,799億円へ2.8倍(年平均9.7%増)に増加。業種別では、75年に電気機械が1位から2位に

上位業種の製造品出荷額等の推移(埼玉県)



(注)一般機械は08年に分類変更があり、08年以降は、はん用機械+生産用機械+業務用機械、07年以前は、一般機械+精密機械とした
 ・電気機械=電子部品・デバイス・電子回路+電気機械器具+情報通信機械とし、産業細分類別に組替えを行った

輸送機械が1位となった。84年には再び電気機械が1位、2位輸送機械、3位一般機械となり、以後08年までこの3業種が埼玉県の3大産業となった。

(1985～91年、バブル景気)

85年のプラザ合意で円高が進行し、86年にかけて円高不況となる。輸出主導から内需主導へ移行し、自動車などの海外進出が活発となる。80年代のマイクロエレクトロニクス革命により小型化・軽量化が進み、半導体産業が全盛期を迎え世界トップに躍り出た。89年末に日経平均株価は最高値を記録。

県内の出荷額は、84年の12兆1,799億円から91年の17兆8,113億円に1.46倍(年平均5.6%増)に増加。業種別では、87年を除き1位電気機械、2位輸送機械、3位一般機械は変わらず。右肩上がりの増加が続いたが、91年をピークに減少に転じる。

(1992～2003年、バブル崩壊)

91年に地価がピークとなる。高い経済成長率を記録した昭和から一変、平成はバブルの崩壊とその後遺症の苦しきから始まった。不良債権を抱えた金融機関が破綻。1ドル80円を割る円高や新興国の台頭で生産拠点の海外移転が進み、失われた20年、30年と呼ばれる低成長を経験。日本の産業競争力は急速に低下、半導体は90年以降敗退、テレビも衰退し電気機械が不振に。95年阪神淡路大震災。

県内の出荷額は、91年の17兆8,113億円から03年の13兆691億円に27%の減少(年平均2.5%減)。

業種別では、トップ3の電気機械、輸送機械、一般機械はいずれも減少に転じ、電気機械は02年に輸送機械に抜かれ2位となった。

(2004～11年、リーマンショック、東日本大震災)

03年からデジタル家電ブーム、新三種の神器(デジカメ、薄型テレビ、DVDレコーダー)が普及、世界生産シェアは5割を超えた。05～07年の円安で日本からの輸出が増加、08年リーマンショック、10年頃からの円高の影響で輸出競争力が低下、製造業の海外移転が進む。11年東日本大震災が発生。

県内の出荷額は、03年の13兆691億円から11年の12兆1,437億円に7%の減少(年平均0.91%減)。県全体の出荷額は微減にとどまったが、業種別では、大手メーカーの工場の縮小があり電気機械の減少が止まらず。輸送機械、一般機械は輸出増で増加に転じたがリーマンショックで再び減少。化学と食料品は増加を続け、09年には一般機械は5位に転落、11年には1位輸送機械、2位化学、3位食料品、4位一般機械、5位電気機械となり、バブル崩壊とリーマンショックにより産業構造は大きく変化した。

(2012年～2021年)

12年に第2次安倍政権が誕生しアベノミクス始動。株高、円安とともに景気が回復に向かう。パソコン、スマホを含む情報通信機械で輸入が急増する一方、自動車産業のグローバル化が進む。

県内の出荷額は、11年の12兆1,437億円から21年の14兆2,540億円に17%増加(年平均1.62%増)、景気回復で徐々に上向く。業種別では、減少が続いた輸送機械、電気機械、一般機械は下げ止まり、やや上向いた。輸送機械は18年にかけて増加したがその後急減し、20年には1位の座を食料品に譲ったが、21年には再び逆転した。21年には、1位輸送機械、2位食料品、3位化学、4位一般機械、5位電気機械となった。(樋口広治)

令和5年度 地域研究レポート集

発行 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
TEL : 048-824-1475 FAX : 048-824-7821
ホームページアドレス <https://www.sarfic.or.jp/>